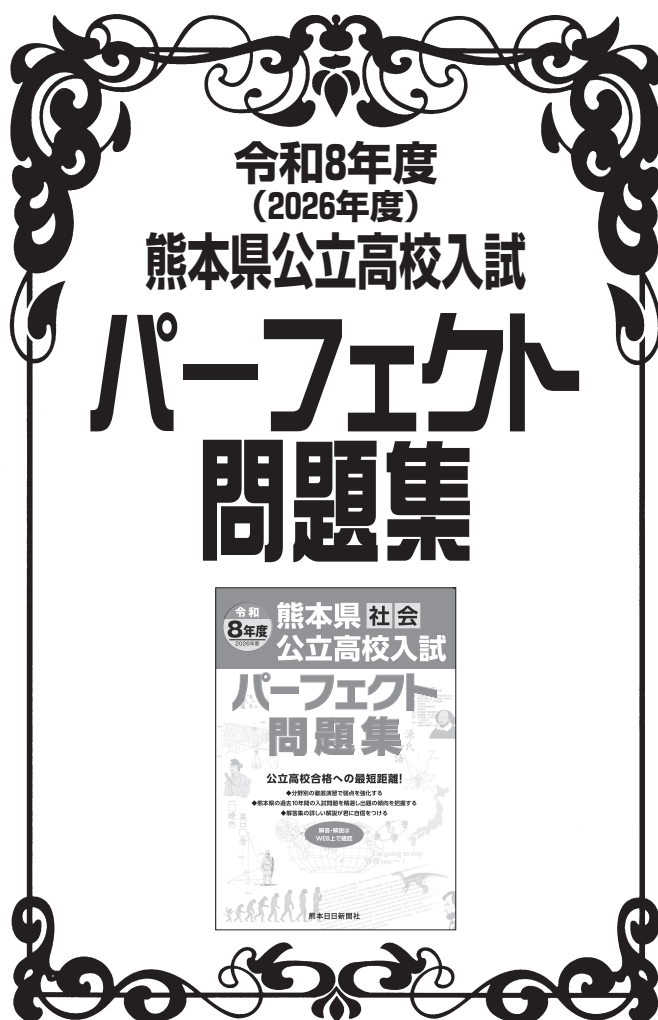




解答例と解説

●熊本ゼミナール教務部 編

第1講座 地理I (世界地理)

P.6 ①<解答例>

1. (1) a 太平洋 b 大西洋 (2) 北緯40度 ③ 地点 イ 2. (1) a 漢(族) b メスチソ〔メスチーソ〕 (2) a ウ b ア (3) 山東省 ウ 甘肅省 イ (4) 大豆 イ 輸入量 Y 3. 2000年以降に加盟した国の多くは、一人当たりの国内総生産が低い。そのためEU内の経済格差が課題となっている。

<解説>

1. (1)地球上には、三つの大洋がある。面積の大きい順に、太平洋、大西洋、インド洋である。

1図はユーラシア大陸東部を、2図は南アメリカ大陸を、3図はユーラシア大陸西部を、それぞれ示している。1図と2図の両方にその一部が含まれている大洋は太平洋、2図と3図の両方にその一部が含まれている大洋は大西洋であることがわかる。

(2)北緯40度の緯線は、日本の岩手県と秋田県を通過し、ピョンヤン(朝鮮民主主義人民共和国の首都)、ペキン(中華人民共和国の首都)、アンカラ(トルコの首都)、ナポリ(イタリアの都市)、マドリッド(スペインの首都)、ニューヨークとワシントン(アメリカ合衆国の都市と首都)付近を通過する。3図は、おもにヨーロッパ州を示した地図なので、イタリア南部の都市ナポリとスペインの中心部に位置する首都マドリッド付近を通過している③が、北緯40度の緯線であると判断する。また、ある地点の、地球上で反対側に当たる地点を対称点とよぶ。緯度は、地表面の地点と地球の中心を結んだ線と赤道面との角度なので、北緯40度の対称点は南緯40度となる。東京が北緯40度の緯線Xよりも南に位置していること(実際は、北緯35～36度の間)から考えると、対称点は南緯40度未満となり、アまたはイと判断する。経度は、イギリスを通る本初子午線を基準として、ある地点が東西にどれだけ離れているかを示す値なので、わが国の標準時子午線〔東経135度〕が通過する地点の対称点は、西経45度である。東京は、東経135度よりも東側に位置している(実際は、東経140度付近)ことから考えると、対称点は西経45度未満となり、イであることがわかる。

2. (1)A国は、中華人民共和国〔中国〕である。中国には、50を超える民族が存在するが、人口の約9割を占めるのが漢族〔漢民族〕で、漢族以外の民族を少数民族とよぶ。また、B国は、ブラジルである。南アメリカにおいて、先住民とヨーロッパ系の移民(特にスペイン系)との混血を、メスチソ〔メスチーソ〕とよぶ。

(2)C国は、イギリスである。イギリスは大陸西

岸の大西洋に位置する島国〔海洋国〕で、気候は温帯の西岸海洋性気候に属する。西岸海洋性気候の特徴は、暖流と偏西風の影響を受けるため、高緯度のわりに冬でも温暖で、特に降水量の年較差が小さいことである。また、D国は、ギリシャである。ギリシャは地中海に面しているため、気候は温帯の地中海性気候に属する。地中海性気候の特徴は、夏に乾燥して、冬の降水量が比較的多いことであるため、夏は、乾燥する気候に強いオリーブ、ぶどう、オレンジなどの果実を栽培する地中海式農業がさかんに行われている。

(3)山東省は、華北地方に位置し、中国東部の海に面した地域であるため、農業では小麦の生産がさかん、工業や経済が比較的発達した地域であると考えることができる。したがって、4表では、小麦の生産量が多く、人口密度の最も高いウが当てはまる。甘肅省は、西北地方に位置し、内陸部であるため、農業では米や小麦の生産量が少なく、遊牧などを中心に畜産がさかん、工業や経済の発達が遅れている地域であると考えられる。したがって、4表では、米と小麦の生産量が少なく、人口密度の最も低いイが当てはまる。残ったアが、華南地方に位置し、米の生産がさかんな湖南省である。

(4)5表は、大豆と石炭の生産量、輸出量、輸入量を示している。大豆は、1位のアメリカ合衆国、2位のブラジル、3位のアルゼンチンで、世界全体の生産量の8割程度を占めていることが大きな特徴であるため、イであることがわかる。石炭は、生産量と輸出量の上にインドネシアが入ることが特徴であるため、アであることがわかる。また、輸出量と輸入量に関しては、大豆は、生産量上位国がそのまま輸出量上位国であるが、石炭の場合は、生産量上位3か国以内で輸出量も上位3か国以内なのはインドネシアのみである。したがって、Xが輸出量を示しており、Yが輸入量を示していることになる。

3. 「加盟国の増加にともなって生じているEU〔ヨーロッパ連合〕の課題」を書くという問題。ただし、問題文に「6図から2000年以降の加盟国にみられる特徴を、2000年以前の加盟国と比較して読み取り、その特徴をふまえて」とあるので、この条件をきちんと守ることがポイントである。2000年以降の加盟国は、一人当たりの国内総生産が300(百ドル)以下の国がほとんどで、大部分が400(百ドル)を超えている2000年以前の加盟国と比較すると、低いことが読み取れる。一人当たりの国内総生産は、経済的な発展度合いを判断する指標の一つなので、2000年以前に加盟したヨーロッパ西部の経済的に豊かな国と、2000年以降に加盟した東部の経済的に貧しい国との格差が大きな課題となっている。一人当たりの国内総生産は、最も

高い国と最も低い国で10倍以上の開きがある。

P.8 ②<解答例>

1. (1) 本初子午線 G 東経150度 B
(2) ② E ③ A (3) 暖流と寒流がぶつかる海域だから。 2. ユーラシア大陸 A オーストラリア大陸 U 3. E 4. (1) 語 パンパ 記号 A (2) 石油などの限りある資源の使用を減らすことができる点。地球温暖化や酸性雨などの原因となる物質の増加をおさえることができる点。 (3) インド オ ブラジル I

<解説>

1. (1)本初子午線はイギリスのロンドンを通過する経線なので、Gである。また、1図は、地球を12本の経線で区分しているの、 $360 \div 12 = 30$ となり、経線から経線の間隔は30度であることがわかる。したがって、東経150度は本初子午線から東に5本目ということになるので、Bであることがわかる。ただし、1図の左端の経線と右端の経線は同一の経線であることに注意する必要がある。

(2)問題文中の「6月21日」より、北半球は夏で、夏至のころであると判断できる。したがって、北極圏に近い③は、1日中太陽が沈まずに薄明るい状態が続く白夜に近いことが予想され、昼間の時間が非常に長いAであると判断する。②は南半球の都市であり、北半球と季節が逆になるため、昼間の時間が最も短いEである。

(3)→は赤道から極に向かって流れているため暖流、⇐は極から赤道に向かって流れているため寒流である。暖流と寒流がぶつかる潮目〔潮境〕は、海流がぶつかることによって上昇流が起こり、海底に沈殿した栄養分が上昇しやすくなるため、プランクトンが豊富で好漁場となる場合が多い。日本の場合は、日本海流〔黒潮〕と千島海流〔親潮〕がぶつかる三陸海岸沖の潮目が有名である。ここでは、「二つの海流の性質の違いにふれて」とあるので、「暖流」と「寒流」の語を解答にふくめる必要がある。

2. まず、冷帯〔亜寒帯〕が北半球にしか分布しないことを覚えておく必要がある。このことから、ユーラシア大陸はAであることが判断できる。また、オーストラリア大陸は「乾燥大陸」とよばれ、内陸部は乾燥した気候で砂漠が広がっていることを覚えていれば、乾燥帯の割合が大きいUであることも容易に判断できる。Iは、熱帯の割合が非常に大きいので南アメリカ大陸、残ったEがアフリカ大陸に当たる。

3. 問題文の通り、地熱発電は、「主に火山の周辺で発生する地熱や熱水を利用して行われている」ので、火山活動が活発な地域でさかんでいることが予想できる。火山活動が活発な地域

は、造山帯にふくまれる地域であるため、アルプス・ヒマラヤ造山帯に属するEのインドネシアが上位に位置すると判断する。

4. (1)パンパは、主にアルゼンチンを流れるラプラタ川下流域に広がる温帯草原のことである。また、6図で示されたアンデス山脈周辺の伝統的な土地利用については、標高2500m付近まで(Uの範囲)ではかんきつ類・熱帯作物、標高3000m付近まで(Iの範囲)ではとうもろこし、さらに標高が高くなると低温でも育つジャガイモが栽培されている。標高4000mをこえる地域(Aの範囲)では作物が育たないため、寒さに強いリャマやアルパカなどの家畜が放牧されている。リャマは山岳地域での荷物の運搬に使用されるほか、毛や皮は衣服などにも利用され、アルパカの毛は上質で暖かい衣類の材料として用いられる。

(2)バイオ燃料〔バイオエタノール〕は、とうもろこしやさとうきびなどの植物を発酵させてつくったアルコール燃料をガソリンと混合させて利用したり、ガソリンの代わりに燃料として使用したりするものである。石油に代表される化石燃料の使用を抑制することができる点や、植物が生長段階で光合成を行って二酸化炭素を固定しているため、燃料として燃焼させた際に二酸化炭素を発生させたととしても総量としての二酸化炭素が増加しない点が利点とされている。ただし、バイオ燃料の需要が増加することによって、農産物価格が高騰するなどの問題点もある。

(3)7図の項目で判断しやすいものに着目して、比較的判別しやすいものから決めていくとよい。まず、人口密度について、Eの339人/km²が日本であることがわかり、Aは人口密度が極端に小さいので、人口が非常に少ないか、面積が非常に広い、あるいはその両方の特徴をもった国であることがわかる。これに該当するのは、世界一の国土面積を持つロシア連邦である。次に、国土面積に占める森林の割合に着目すると、Iが58.0%と日本に次いで割合が大きいことがわかる。これは、アマゾン川流域に広がる熱帯雨林によるものと気づけば、Iはブラジルであると判断できる。最後にUとOの選択となるが、インドと中国の人口はどちらも約14億人で大きな差はない。ところが、中国は世界第4位の広大な国土を持つため、人口密度は小さくなる。したがって、Uが中国、Oがインドであると判断できる。都市に住む人口の割合は、やや使いにくい項目なので触れなくても解答は可能である。また、14歳以下の人口の割合は、一般に先進工業国では小さく、発展途上国では大きくなりやすい。さらに、国土面積に占める農地の割合は、これとは逆の特徴を示すことが多い。

P.10 ③<解答例>

1. (1) a イスラム(教) b ア (2) 時差 15(時間) 経線 エ (3) ア A ウ C
2. (1) アパルトヘイト (2) 記号 ウ 経済モノカルチャー(経済) (3) マリでは、民族それぞれの言語があり、民族間で共通の言語が必要なため。(4) 米の収穫面積はあまり変化していないが、米の生産量が大きく増加していることから、米の生産性が大きく向上したと考えられる。

<解説>

1. (1)  で示された国々は、北アフリカ・西アジア・中央アジアを中心に分布している。これらの地域のほとんどの国々は、イスラム教を信仰する人々が多い。bについては、問題文の「東南アジアに位置する」から判断する。イサウジアラビアは西アジアに、ウバングラデシュは南アジアに位置する国である。
(2)ある都市の現地時間が11月11日午後7時〔19時〕、日本が11月12日午前10時〔11月11日34時〕なので、時差は $34 - 19 = 15$ で15時間である。経度15度ごとに1時間の時差が生じるので、 $15 \times 15 = 225$ で経度差は225度とわかる。日本の標準時子午線は東経135度の経線に設定されているので、 $225 - 135 = 90$ で、ある都市は西経90度の経線上に位置する都市であることがわかる。1図は、イギリスのロンドンを通過する経度0度の本初子午線から、ニュージーランドのすぐ東を通過する経度180度の日付変更線までに6本の経線が引かれているので、 $180 \div 6 = 30$ で経線が30度間隔で引かれていることがわかる。したがって、西経90度は、本初子午線のAから西側に3本目の経線エであることがわかる。ただし、1図の左端と右端の経線は同じ経線であることに注意する。
(3)小麦は、現在世界で最も広く栽培されている穀物で、生育期間の約4か月は平均気温 14°C を必要とし、年降水量 $500 \sim 750\text{mm}$ が最も栽培に適している。稲と比較すると、生育期間の平均気温で $3 \sim 4^{\circ}\text{C}$ 低く、年降水量が半分程度の気候でも栽培が可能なので、温帯だけでなく、冷帯の半乾燥地帯でも生産が可能である。ここでは、2図に九州地方の小麦の栽培時期が示しているので、それを参考にして考える。1図のAはフランスで気候帯は温帯、Bはインドで主な気候帯は熱帯・乾燥帯・温帯、Cはオーストラリアで南半球に位置している。Aは、九州地方と栽培時期が重なっているが、栽培時期が九州地方より長いので、温帯西岸海洋性気候が中心のフランス、ウは、栽培時期が九州地方と完全にずれているので、南半球に位置して日本と季節が逆のオーストラリアであると判断できる。

2. (1)3図のA国は南アフリカ共和国である。南アフリカ共和国では、人口の約18%を占めるにすぎない白人が、黒人やインド・マレー系住民に対して、政治・経済・社会のあらゆる分野で差別を行う人種隔離政策〔アパルトヘイト〕が行われてきた。1980年代後半から1991年にかけて、アパルトヘイトを支えてきた各種法律が廃止され、1994年には初の黒人大統領が誕生した。現在は、アフリカで最も経済的に発展した国となっている。

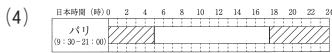
(2)ナイジェリアの輸出額の82.3%を占めていることから原油であると判断できる。ナイジェリアは、アフリカ最大の原油輸出国で、典型的な原油モノカルチャーの国である。ナイジェリアのように、特定の農産物や鉱産資源の生産と輸出にたよる経済をモノカルチャー経済とよぶ。農産物や鉱産資源の価格変動が大きいため、国の経済が不安定な場合が多い。

(3)「マリがかつての支配国の言語を現在も公用語として使用している理由」が問われている内容で、「資料5から読み取って」が条件である。熊本県の公立高校後期選抜では、論述問題における問いの内容を正確に把握し、与えられた条件や指定語句をふまえて的確に表現する力が要求される。この問題でも、覚えている知識を論述するのではなく、資料5を正しく読み取り、その分析から論理的に導くことが可能な内容が解答となる。資料5から、①マリは複数の民族で構成された国であること(50%を超える構成比の民族は存在しない)、②民族名と言語名が一致している場合が多いので、民族ごとに異なる言語を使用していること、の2点が読み取れる。ここから導き出される結論は、民族ごとに異なる言語を使用すると、同じマリ人であっても民族が異なると意思疎通が困難になることが予想されるため、民族に関わらず共通して理解可能な言語が必要だ、ということである。

(4)「2004年から2018年までの間にウガンダの米の生産がどのように変化したと考えられるか」が問われている内容で、「6表から読み取れることを根拠として」が条件である。6表から、①米の生産量は2004年から2018年でほぼ倍増していること、②米の収穫面積は2004年から2018年でほぼ横ばい(やや減少)であること、の2点が読み取れる。この2点はあくまで根拠とすべき内容なので、解答の結論部分には、ここから導くことができる「米の生産の変化」を論述する。収穫面積が大きく変化していないにも関わらず、収穫量が倍増しているということは、生産性が向上したということを意味している。

P.12 ④<解答例>

1. (1) a ア b ヒマラヤ(山脈)
(2) ハリケーン (3) B エ E ウ



2. (1) 経済特区 (2) 15歳から64歳までの人口が減少することが予測されるので、労働力が不足することが考えられる。

＜解説＞

1. (1) Xの都市名を覚えておく必要はないが、季節風の季節による風向を理解しておく必要がある。南アジアや東南アジアでは、夏に海から吹いてくる湿った季節風が雨を降らせ、冬は内陸から吹いてくる乾いた風が降水量を減らす傾向が強い。Xはインドを含む南アジアに位置する都市なので、夏はインド洋から吹きこむ湿った季節風が、ヒマラヤ山脈にぶつかり、大量の雨を降らせることが判断できる。

(2) 2図は北アメリカ、中央アメリカと南アメリカの一部を示した地図である。この地域で、おもに8月から10月にかけて、カリブ海やメキシコ湾で空気が温められることが原因で発生する熱帯低気圧をハリケーンという。台風と似た現象であるが、台風は経度180度の日付変更線より西側で発生する熱帯低気圧のうち、最大風速が約17m/sになったもの、ハリケーンは日付変更線より東側で発生する熱帯低気圧のうち、最大風速が約33m/sになったものである。

(3) 3図のアはスウェーデン、イはイギリス、ウはドイツ、エはポーランド、オはイタリア、カはギリシャを示している。国の数が多く、あまりなじみのない国が含まれているため判断が難しいが、このような形式の問題の解法の原則に従って、判断が容易なものから決めていくとよい。まず、4表のAとBは、一人あたりの国民総所得が低いという特徴がある。ヨーロッパ連合〔EU〕の課題の一つは、西側に位置する国々と東側に位置する国々の経済格差が大きいことである。したがって、東ヨーロッパに位置するポーランドが、AかBに当てはまると考えられる。ここで、主な宗教と人口に占める割合に着目すると、Aは正教会が90%、Bはカトリックが89%となっている。正教会は東ヨーロッパの国々で信者が多い宗派だが、歴史的には、ローマ・カトリック教会とのキリスト教の正統をめぐる対立の中で、ギリシャ正教会として成立したものが始まりである。したがって、Aがギリシャ、Bがポーランドと決めることができる。Cはカトリックが83%なので、イタリアに当たる。カトリックの信者が多い国は、イタリア・スペイン・フランスなどである。D・E・Fは一人あたりの国民総所得が高いという特徴があるので、スウェーデン・イギリス・ドイツのいずれか。Dは国土面積に占める森林の割合が大きいので、国土の大部分が冷帯〔亜寒帯〕に属

するスウェーデンだと判断する。冷帯に属する地域では、ロシアやカナダに代表されるように、針葉樹の森林が広がっている。残ったイギリスとドイツの判断だが、Eはカトリックとプロテスタントがほぼ同じ割合、Fはプロテスタントが72%を占める点に着目する。ドイツは、宗教改革を始めたルターの出身地なのでプロテスタントが多いと考えがちだが、宗教改革以前はほぼカトリックの信者で占められていた。現在は、南部を中心にカトリックの信者が多く、北部を中心にプロテスタントの信者が多くなっている。つまり、Eはドイツを、Fはイギリスを示しているということになる。

(4) パリは「東経15度を標準時の基準とする」とあるので、日本との時差は、 $(135 - 15) \div 15 = 8$ (時間) である。日本の方が8時間進んでいるので、パリの9:30は $9:30 + 8 = 17:30$ となり、日本時間の17:30に当たることがわかる。営業時間は11時間30分なので、パリの21:00は日本の5:00であるとわかる。

2. (1) 中国のチュー川〔珠江〕河口域に位置する、シェンチェン・アモイ・スワトウ・チューハイ・ハイナン島〔ハイナン省〕の5地域は、経済特区に指定されている。経済特区は、外国企業を招いて工業化するために、税金などについて特別な制度が設けられた地区のことである。

(2) 7図から、中国で急速に少子高齢化が進行していることが読み取れる。中国の年齢別人口構成の変化が、中国の製造業に与える影響として今後考えられることを答える問題なので、少子高齢化による15～64歳の人口〔生産年齢人口〕の減少が、労働力の不足を招くことを導き出せばよい。

P.14 5＜解答例＞

1. (1) 緯線 ウ 経線 Z (2) 記号 ③
大洋名 太平洋 2. (1) 原油 C 石炭 A
(2) オーストラリア ア マレーシア エ
(3) ウ (4) 宗教名 ヒンドゥー(教) X イ
(5) 都市の人口増加にともなって深刻な交通渋滞がおきているから。

＜解説＞

1. (1) 1図は、問題文にある通り、南極点を中心に世界の一部を示した地図である。南極点を中心とする同心円の中で、太く表示されているものが赤道で、赤道は0度の緯線である。ここから中心に向かって2つの円が描かれており、中心の南極点が南緯90度なので、 $90 \div 3 = 30$ 度間隔で緯線が引かれていることになる。また、ニュージーランドのすぐそばを通過するXの経線が、経度180度を基準に設定されている日付変更線で、南極点をはさんで反対側の経線が0

度の本初子午線である。0度から180度までが9本の経線で表示されているので、1本分の間隔は、 $180 \div 9 = 20$ 度である。したがって、東経140度を示すZの経線が、日本列島を通過しているとわかる。東経140度の経線は、日本の秋田県八郎潟付近や千葉県房総半島を通過する経線である。

(2)サンゴ礁が見られる海域なので、オーストラリア大陸の北東岸に広がるグレートバリアリーフ^{だいほしりょう}を示している③が当てはまる。オーストラリア大陸が面している大洋なので、太平洋である。①は大西洋に面しており、②は太平洋に面している。

2. (1)日本の輸入上位3か国なので、まず、西アジア諸国が上位3か国すべてを占めているCが原油であるとわかる。原油の生産では、アメリカ合衆国やロシア連邦も上位国だが、日本の場合、輸入のほとんどを西アジアの産油国に頼っている。また、生産国・輸出国ともにインドネシアが上位に位置する資源が石炭なので、Aであると判断する。残ったBは天然ガスである。

(2)定石通り、判断が容易なものから決めていくとよい。まず、アとイは人口密度が非常に小さい。これは、人口が非常に少ないか、面積が非常に大きいのか、その両方であることを意味している。したがって、オーストラリアかロシアである。アの3人/km²という特徴的な人口密度を覚えている受験生も多いだろうが、森林面積率を比較すると、イがアの3倍近い割合になっている。これは、国土の3分の2以上が乾燥帯の気候に属し、「乾燥大陸」ともよばれるオーストラリアが小さく、国土の大部分が冷帯〔亜寒帯〕の気候に属するロシアは、針葉樹林帯のタイガなどが広がっているため大きくなると考えることができる。したがって、アがオーストラリアで、イがロシアである。次に、ウとエの比較だが、ウの国土面積に占める森林面積率が0.5%と極めて低いことに気付く。ここから、国土の大半が乾燥帯砂漠気候に属するサウジアラビアであると判断できる。エの森林面積率が高いのは、マレーシアが熱帯の気候に属し、熱帯雨林〔熱帯林〕が広がっているからだと考えることができる。

(3)ア地中海沿岸の地域の説明。イアンデス山脈のある標高が高い地域の説明。ウシベリヤのように冷帯の気候に属し、寒さが厳しい地域の説明。エアボリジニはオーストラリアの先住民である。

(4)信者の割合が多い主な地域がインドなので、☐にはヒンドゥー（教）が当てはまる。ヒンドゥー教は、分布地域がインドに限定されるため、三大宗教ではなく、民族宗教に当たる。ただし、インドは約14億人の人口を抱え、その

8割以上がヒンドゥー教を信仰していると言われているので、宗教別人口では仏教徒よりも多い。また、Xには、イスラム教を示した写真を選択しなければならないので、イである。イは、イスラム教徒が聖地の方向に向かって祈りをささげているようすである。アはヒンドゥー教徒が聖なる川とされるガンジス川で身を清める〔沐浴^{もくよく}〕ようす、ウはキリスト教徒が教会で祈りをささげているようすである。

(5)インドネシアの首都はジャカルタである（2024年3月現在の首都で、2024年前半には首都移転を宣言して移転が始まり、2045年に移転が完了する予定となっている。ジャカルタはジャワ島に位置する都市だが、新しい首都はボルネオ島〔カリマンタン島〕に移り、首都名は「ヌサンタラ」である）。インドネシアは世界第4位の人口（2023年で約2.8億人）を抱える国で、1万以上とも言われる島々を有する国だが、人口の大半はジャワ島に集中している。この過密状態を解消し、人口と経済的な発展を国全体で可能な限り均一化しようということで、首都の移転が提案されて承認された。また、近年は、地盤沈下（一部では年間数mとも言われる）をはじめとした環境の悪化や、世界一とも称される交通渋滞などが問題となっていた。首都を移転することで、過密や環境悪化・交通渋滞の解消が期待されており、移転先の約25万ヘクタールの土地を切り開き、最新の技術を駆使したスマートシティを建設する計画である。ただし、移転先の森林地帯は、野生のオランウータンの生息地となっており、新たな環境問題の発生を懸念する声もある。今回は、「鉄道を建設する理由」を問われており、「資料5と6図から読み取れることをもとに」するように指示があるので、資料5から交通渋滞、6図から今後が増え続けると予想されている首都の人口を読み取ればよい。

第2講座 地理Ⅱ（日本地理）

P.24 ①＜解答例＞

1. a ウ b 政令指定（都市） 2. B
イ E ア 3. 野菜産出額 ウ 畜産産出額
オ 4. 中心部の気温が周辺部より高い。
5. (1)三角州〔デルタ〕 (2) 4（倍） (3)原料
となる原油を輸入しやすい臨海部に立地してい
る。

＜解説＞

1. 大名の支配領域の中心地に形成された都市を城下町とよび、熊本市もこれに当たる。人口50万人以上の大都市で、政府の指定を受けた都市を政令指定都市という。港町は、海や川、湖の港に発達した都市で、特に商業や貿易などが発達したところが多い。代表的な都市は、堺（大阪府）、博多（福岡県）などである。門前町は、寺社の門前に発達した都市で、伊勢神宮の宇治山田（三重県）、善光寺の長野などが有名である。
2. 7図のBは岩手県、Cは静岡県、Eは兵庫県である。岩手県の説明はイで、「西部には南北に山脈が走り」＝奥羽山脈、「沿岸部は入り組んだ海岸線」＝リアス海岸の三陸海岸、「夏になると…冷たく湿った北東の風」＝やませなどの表現から判断できる。兵庫県の説明はアで、「中央部に比較なだらかな山地が東西にのび」＝中国山地、「北部は、…冬に降水量が多い」＝日本海側の気候、「南部は、一年を通じて温暖で降水量が少ない」＝瀬戸内の気候から判断するとよい。ウは静岡県の説明である。
3. 7図のAは北海道、Dは愛知県、Fは福岡県である。8表の項目を整理してみると、アは北海道が突出して高い、イは愛知県が最も高い、ウは北海道が最も高く、次いで熊本県、さらに愛知県と続く、エは熊本県が最も高い、オは北海道が突出して高く、次いで熊本県が高い、ということがわかる。このことから、都道府県別の生産額で北海道が全国2位である米がア、渥美半島の電照ぎくなどが有名な愛知県が最も高いので花きがイ、みかんの生産額で熊本県が全国4位なので果実がエと判断できる。残ったウとオの判別は、大都市圏の中心都市である名古屋市をもつ愛知県は、近郊農業がさかんであると判断できることから、ウが野菜、北海道が突出して高く、一般的に畜産物（おもに肉類や乳製品）の方が米や野菜などよりも金額が高いことから、オが畜産であると考えるとよい。
4. 「9図から読み取れる都市におけるヒートアイランド現象の特徴」を書くという問題。ただし、問題文より、指定語は「気温」で、9図が、2005年の東京23区における1日の最低気温が25℃以上であった日数の分布を示していること、9図の・が東京駅を示しており、駅の周辺

には高層ビルが建ち並ぶオフィス街や商業地区が広がっていることをふまえないといけない。ヒートアイランド現象とは、都市で、地面がアスファルトで固められ、熱い排気が外に出されるために、周辺よりも気温が高くなる現象である。今回の問題は、「都市における特徴」なので、「都市とその周辺」ではなく、「都市の中心部とその周辺」と表現しなければならない。東京駅は都心、つまり、都市の中心部に位置しているため、気温が高くなりやすいのである。

5. (1)河川が運んできた土砂によって形成される地形は、大きく分けて二つある。河川が山地から平地に出るところに形成される、緩やかな傾斜地である扇状地と、河口部に形成される三角州である。

(2)地形図中の面積を求める問題では、必ず一辺の長さを先に求めることがポイントである。たとえば、5万分の1の地形図上で1cmであれば、実際の距離は $1 \times 50000 = 50000\text{cm}$ であるが、2万5千分の1の地形図上では、 $50000 \div 25000 = 2\text{cm}$ となる。このことから、実際の距離が同じ場合、2万5千分の1の地形図は、5万分の1の地形図の2倍の長さとして表示されることがわかるので、10図に示された、ほぼ正方形の形の一辺が2倍の長さになることに気づく。したがって、2倍された一辺 $\times$ 2倍された一辺で面積を求めることになるので、面積は4倍で表示されることがわかる。

(3)「10図、11図から読み取れるわが国における石油化学コンビナートの立地の特徴」を書くという問題。ただし、問題文より、「12表から読み取れることと関連付けて」とあるので、この条件に留意すること。12表の通り、日本の場合、原油の産出量が極めて少ないので、9割以上を輸入に依存している。原油は、専用の運搬船〔タンカー〕で輸入するため、臨海部に工場を建設すると、輸入した原油をそのまま工場で精製・利用できる。このため、日本の石油化学コンビナートは、基本的に臨海部に立地している。また、石炭や鉄鉱石を主原料とする鉄鋼業の工場も、同様の理由で、日本では臨海部に立地している場合が多い。

P.26 ②＜解答例＞

1. (1) 兵庫県 (2) a 赤石（山脈） b カルデラ (3) ② ウ ④ ア 2. (1) A
○ B $\times$ C $\times$ (2) ア 3. (1) a ア
イヌ（アイヌ民族） b 石狩（平野） (2) ウ
(3) a イ b 排他的経済水域 (4) 経営規模の拡大や機械化が進められている。

＜解説＞

1. (1)一般に山陰とは、中国地方で中国山地よりも北の日本海に面する地域、つまり、鳥取県・

島根県を指す場合が多い。今回は、9図で示されたDの範囲に島根県がふくまれていない点、8表の「隠岐」に島根県がすでに示されている点をふまえて解答する必要がある。したがって、京都府と鳥取県の間に位置する兵庫県が正解である。問題で「府または県の名前」を書くように指示されているので、「県」まで解答する。

(2)日本アルプスは、日本の中央部に位置する飛騨山脈・木曽山脈・赤石山脈のことで、3000m級の山々が連なる日本の代表的な山岳地帯である。また、火山の噴火によって陥没してできた大きなくぼ地のことをカルデラとよび、9図のA北海道の有珠山・洞爺湖、F熊本県の阿蘇山が代表的なものである。

(3)日照時間とは、10図の(注)にある通り、「直射日光が雲や霧などにさえぎられずに地表を照らした時間のこと」である。つまり、雨や雪が降ると日照時間は減少するということになる。

9図を見ると、①・④は太平洋側に位置しており、②・③は日本海側に位置していることがわかる。このことから、②・③は冬に降雪(降雨)が多くなり、日照時間が短くなることが予想される。したがって、10図のウ・エのどちらかに当たると判断できる。さらに、②は北海道の都市なので、気候帯は冷帯〔亜寒帯〕で梅雨がないことが特徴の一つであるため、6月ごろの日照時間は③に比べると減少しないと考えられる。これらのことから、②がウ、③がエであることがわかる。また、ア・イに当たる①・④の都市のうち、①は北海道の太平洋側に位置する都市であるため、夏は南東の季節風が千島海流〔親潮〕によって冷やされて濃霧〔海霧〕が発生する。したがって、①が夏に大きく日照時間が減少するイ、④がアであることがわかる。

2. (1)Bについて、荒地地ではなく、畑である。Cについて、地形図の縮尺が示されていない場合は、図中に示されたスケールを利用して考える。11図の左下に示された300mのスケールをもとに考えると、郵便局から寺院までの直線距離は1200m=1.2km以上あることがわかるので誤りである。

(2)まず、X付近に急斜面で50mをこえる地点は存在しないので、イは誤りであると判断できる。次に、X-Yの中央付近に50mの等高線があり、Y付近を通る道路上に6.0m・4.7mの水準点があることをふまえると、Y付近の標高が50mよりも高いとは考えにくい。これでウも除外できるので、残ったアが答えである。

3. (1)北海道の先住民族はアイヌ(民族)である。また、札幌市は、石狩平野に広がる扇状地に、明治時代以降、計画的に造成された都市である。

(2)エコツアーリズムの定義は、資料13にある通りである。この定義から考えると、アの雪まつり、

イの動物園、エのスキー場は自然観光資源に当てはまらない。

(3)aは、「ソ連(ロシア)やアメリカ合衆国の近海で」とあることから、他国の近くの海で魚を獲っているいることがわかるので、遠洋漁業である。釧路漁港はかつて、遠洋漁業の一種である、太平洋北部やオホーツク海、ベーリング海でさけ・ます・たら・かになどを獲る北洋漁業の中心基地として発展した。しかし、公海でのさけ・ます漁が禁止されたことや、各国が排他的経済水域を設定したことによって、活動の縮小を余儀なくされている。bは、「沿岸から200海里以内」、「水産資源や鉱産資源を自国のものとして管理する」とあることから排他的経済水域である。

(4)北海道の酪農経営の変化を答える問題。「生乳生産量と乳用牛の飼育戸数の変化をふまえ」ながら「14表から読み取って」解答するように指示されていることに注意する。14表を見ると、生乳生産量は増加しているが、乳用牛の飼育戸数は大きく減少していることがわかる。これは、100頭以上の飼育戸数が増加していること、つまり、酪農を営む農家の経営規模が大きくなっていることと、搾乳ロボット導入戸数の大はばな増加、つまり、農業の機械化が進んだことの二つがおもな原因だと考えられる。14表の読み取りなので、読み取れる内容はきちんと解答にふくめ、読み取ることができない内容は解答にふくめないように注意する。

P.28 3<解答例>

1. (1) 札幌、ペキン (2) a群 ア b群 ウ (3) 福島県 ア 鹿児島県 エ (4) 中部国際空港 ウ 福岡空港 ア 2. (1) ① ウ ② ア (2) ウ レタス エ みかん (3) 周辺にある集落の標高が低く、周囲に津波から避難できる高台がないため。

<解説>

1. (1)7図は、問題文にある通り、「熊本からの距離と方位が正しい地図」である。したがって、熊本とウラジオストクとの直線距離よりも長いものが解答で、札幌とペキンがこれに当てはまる。

(2)日本の北端は択捉島(北海道)、東端は南鳥島(東京都)、南端は沖ノ鳥島(東京都)、西端は与那国島(沖縄県)なので、a群はアが解答となる。また、b群のアは南鳥島、イは竹島(島根県)、ウは沖ノ鳥島の写真である。

(3)海岸線延長とは、簡単に言うとは海岸線の長さのことである。8表には、海岸線延長以外に「境を接している府県の数」が示されていることに着目する。アとウは6府県と接しているので、福島県か三重県のいずれか、イとエは2府県と

接しているの、青森県か鹿児島県のいずれか、**オ**は北海道に次いで海岸線延長が長く（全国2位）、佐賀県1県としか接していない長崎県と判断した状態で問題を解くと取り組みやすくなる。福島県と三重県の比較では、志摩半島などにリアス海岸が見られる三重県の方が海岸線延長が長くなるので、**ア**が福島県、**ウ**が三重県であると判断する。青森県と鹿児島県の比較では、種子島や屋久島、奄美群島などの離島を多く含む鹿児島県の方が海岸線延長が長くなるので、**イ**が青森県、**エ**が鹿児島県であると判断する。

(4)9図には、年間旅客数が105万人以上の航空路線が示されている。線で結ばれていない空港間は、定期便が就航していないか、年間旅客数が105万人未満のいずれかであると考えることができる。中部国際空港は愛知県に位置する空港で、愛知県から東京都や大阪府に移動する場合には、新幹線を中心とした高速交通網を利用する人が多いと考えられる。したがって、東京国際空港と大阪国際空港の両方と線で結ばれていない**ウ**がこれに当たる。また、福岡空港は、同様の理由で大阪国際空港と線で結ばれておらず、那覇空港との旅客数が比較的多い**ア**がこれに当たる。**イ**は新千歳空港で、東京国際空港との旅客数が最も多いことと、那覇空港との直行便がないことから判断できる。

2. (1)10図の①は日本海側の気候、②は内陸〔中央高地〕の気候、③は太平洋側の気候に属する。11図は、一般的な雨温図ではないが、問題文をよく読み、何がどのような規則で表示してあるのかを読み取ればよい。日本海側の気候の特徴は冬の降雪なので、1月の降水量が極めて多い**ウ**、内陸性の気候の特徴は年間降水量が少なく、夏と冬の気温差が大きいことなので**ア**が当てはまる。

(2)10図の**A**は新潟県、**B**は山梨県、**C**は長野県、**D**は静岡県、**E**は愛知県である。主要な農産物の生産上位道県は、年によって若干変動する場合もあるが、基本的には12表で示された通りである。**ア**は新潟県・北海道・秋田県の順なので米、**イ**は山梨県・長野県の順なのでぶどう、**ウ**は長野県が1位なのでレタス、**エ**は和歌山県・愛媛県の順なのでみかん、**オ**は群馬県・愛知県の順なのでキャベツである。この他にもいくつか入試でよく扱われる農産物があるので、統計・資料のページで確認しておくこと。

(3)「●で示した場所に「命山」とよばれる人口丘が造られた理由」が問われている内容で、「13図と資料14から読み取れることをもとに」が条件である。13図からわかることは、地形図で示されている範囲が全体的に低地で、住宅が多い集落は3～4mの標高であること、資料14からわかることは、「命山」が75mの高さの施設で、

東同笠・大野地区の300人を収容できるものであること、である。問題文に「13図の海岸付近では、最大で高さ10mの津波が想定されており」とあることから、津波の際の避難場所として設置されたものだと考えることができる。

P.30 4<解答例>

1. (1) **ウ→ア→イ** (2) 盛岡駅 **イ** 金沢駅 **エ** 2. **イ** 3. (1) **ア** 水力 **イ** 火力 (2) 太陽光による発電は、発電所1箇所当たりの発電量が火力よりも少ない。4. (1) 扇状地 (2) **イ** (3) 野岳湖から引いた水が標高250m付近を流れているため、標高250m付近よりも低い場所は水田、高い場所は畑などに利用されている。

<解説>

1. (1)**ア**阿武隈川は、福島県に水源があり宮城県で海にそそぐ。**イ**北上川は、岩手県に水源があり宮城県で海にそそぐ。**ウ**利根川は、群馬県に水源があり茨城県と千葉県の県境で海にそそぐ。流域面積は日本最大である。

(2)盛岡駅は岩手県の県庁所在地にある駅、金沢駅は石川県の県庁所在地にある駅なので、岩手県と石川県の伝統的工芸品を選べばよい。**ア**会津塗は福島県会津若松市など、**イ**南部鉄器は岩手県盛岡市など、**ウ**西陣織は京都府京都市、**エ**輪島塗は石川県輪島市で生産される伝統的工芸品である。

2. 10図で色が塗られている道県は、北から順に北海道・茨城県・千葉県・長崎県・鹿児島県である。北海道が生産量1位となる農産物が多いので、問題文にある通り、長崎県が上位に入っていることに着目する。**ア**さつまいもの収穫量は1位鹿児島県・2位茨城県・3位千葉県（2022年）、**イ**じゃがいもの収穫量は1位北海道・2位鹿児島県・3位長崎県（2022年）、**ウ**肉牛の飼育頭数は1位北海道・2位鹿児島県・3位宮崎県（2023年）、**エ**乳牛の飼育頭数は1位北海道・2位栃木県・3位熊本県（2023年）なので、条件を満たしているのは**ア**・**イ**のいずれか。さつまいもは北海道と長崎県が主産県ではないので、じゃがいもであると判断する。

3. (1)**ア**は富山県と長野県の発電量が多いので水力発電、**イ**は全体的に発電量が多く、特に千葉県で多いので火力発電、**ウ**は11表では福井県と鹿児島県にしか発電量が表示されていないので原子力発電、**エ**は大分県と鹿児島県にしか発電量が表示されておらず、大分県の発電量が多いので地熱発電である。火力発電は、原油・石炭・天然ガスを燃料とするため、日本の場合には燃料の輸入に便利な沿岸部に多く立地し、立地制約が少ないため、電力需要の多い工業地域や大都市の近郊に多くなる。原子力発電は、ウラ

ンを燃料とし、大量の冷却水が必要なため沿岸部に多く立地するが、安全性の問題があるため、地盤が固く人口が少ない地域という条件を満たさなければならない。そのため、分布地域がかなり限定されていて、特に多いのは福井県と福島県である。九州地方では、佐賀県の玄海原子力発電所と鹿児島県の川内原子力発電所の2か所のみである。水力発電は、山地に建設されたダムの水を利用するため山がちな地形が必要で、内陸部に多く立地する。地熱発電は、火山活動で生じる地熱を利用するため、火山が多い地域に立地する。九州地方は火山が多く、日本の温泉の源泉数の約4割、地熱発電所の約6割が集中している。

(2)12表より、発電所数は太陽光が火力の5倍以上多いが、総発電量は火力が太陽光の50倍以上多いことがわかる。太陽光による発電の火力との比較から読み取れる特徴を答える問題なので、発電所1か所当たりの発電量が少ないという内容の導き出せばよい。

4. (1)「郡川が山間部から平地に流れ出た所に土砂がたまって形成された」という部分に着目するとよい。河川が土砂を運んでつくる地形は大きく2つあり、山間部から平地に流れ出た所にできるものを扇状地、河口部にできるものを三角州という。

(2)地形図では、等高線の間隔がせいまいほど傾斜が急で、広いほど傾斜がゆるやかであることを示している。14図で最も間隔がせまく、等高線が密に引かれているものを選べばよい。

(3)かんがいとは、水がとほしい場所に水を引き入れることをいう。14図では、野岳湖にためられた水が、水路を通じて標高250m付近をかんがいでいることがわかる。標高250m付近を境に見られる土地利用の違いを、14図から要因を読み取って解答する問題なので、標高250m付近よりも低い場所は、野岳湖の水によるかんがいが可能なので水田に、標高250m付近よりも高い場所は、野岳湖の水によるかんがいが難しいため畑に利用されていることを解答すればよい。標高が高い場所の水を低い場所で利用することは容易だが、低い場所の水を高い場所で利用することは、特別な設備等も必要となり難しいと考えればよい。

P.32 5<解答例>

1. (1) a ア b 対馬(海流) (2) 日本
ウ アメリカ合衆国 ア 2. (1) イ (2) イ
千葉県 オ 沖縄県 (3) すべての製造品に占める出荷額の割合が、鉄鋼は減少しているのに対して、輸送用機械は増加している。
(4) ウ

<解説>

1. (1)日本列島は、北海道から沖縄までの距離が約3000kmである。ただし、7図の内側の円は、北方領土や沖縄などを含んでいないため、半径が2000kmあるとは考えられない。したがって、アの1000kmである。東京から九州の端までが約1000kmだと覚えておいてもよい。また、矢印で示された海流は、日本海を北上する暖流である対馬海流である。

(2)日本は、国土面積の10倍以上もの広大な排他的経済水域を有する国なので、ウである。ニュージーランドや日本のように、四方を海に囲まれた島国は、国土面積に対する排他的経済水域の面積比率が大きくなりやすい。また、アとイの比較では、国土面積の大きい主な国を覚えておくことで解答が可能となる。国土面積は1位ロシア連邦・2位カナダ・3位アメリカ合衆国・4位中国〔中華人民共和国〕・5位ブラジルなので、アメリカ合衆国の方がブラジルよりも大きく表示されるはずである。したがって、アがアメリカ合衆国、イがブラジルである。

2. (1)9図のAは札幌市、Bは横浜市、Cは舞鶴市、Dは大阪市を示している。まず、Aについては、日本では北海道だけが冷帯の気候に属するので、気温が全体的に低いウが当てはまる。次にCについては、日本海側の気候の特徴は冬の降雪なので、1月や12月の降水量が多いエが当てはまる。BとDの比較については、年間降水量が少ないという特徴を持つ瀬戸内の気候に属するDがア、夏の降水量が多いという特徴を持つ太平洋側の気候に属するBがイである。

(2)9図では、①が北海道、②が千葉県、③が愛知県、④が京都府、⑤が沖縄県である。10表の項目で判断が容易なものから判別していくと、アは人口が最も多く、オは人口が熊本県よりも少ないことがわかるので、アは名古屋大都市圏の中心である③の愛知県、オは⑤の沖縄県であると判断できる。次に農業産出額はウが突出して多いので、稲作・畑作・畜産のいずれもがさかんな①の北海道であると判断する。さらに、外国人宿泊数が突出して多いエは④の京都府、国際旅客定期便数が突出して多いイは、日本の国際線の中心空港である成田国際空港を有する②の千葉県であることがわかる。例年、このタイプの問題は記号で解答する形式だったが、今回は「道府県名を書きなさい」という指示なので、その点にも注意が必要である。

(3)問われているのは、「すべての製造品に占める鉄鋼および輸送用機械の出荷額の変化について、11表から読み取れること」なので、まずは11表を正しく読み取ることが必要である。ここでは、鉄鋼・輸送用機械・すべての製造品の出荷額は、すべて増加している。ただし、指定語が「割合」なので、実数である「額」の変化を

論述するのではなく、鉄鋼と輸送用機械の出荷額が、すべての製造品の出荷額に占める割合の変化を説明する必要がある。1970年は、鉄鋼の出荷額がすべての製造品の出荷額に占める割合は、 $4699 \div 18379 = 0.2556\cdots$ なので、約26%。輸送用機械の出荷額がすべての製造品の出荷額に占める割合は、 $281 \div 18379 = 0.0152\cdots$ なので、約2%。同様に2020年も計算すると、鉄鋼が0.0985 $\cdots$ となって約10%で、輸送用機械は0.3383 $\cdots$ となって約34%であることがわかる。つまり、出荷額が増えているからといって、全体に占める割合も増えたとは言えないということである。したがって、「鉄鋼がすべての製造品の出荷額に占める割合は減少」しており、「輸送用機械がすべての製造品の出荷額に占める割合は増加」している、という内容にまとめる。

(4)ア図書館ではなく、博物館・美術館の地図記号なので誤り。イ2万5千分の1地形図で地形図上の3cmの実際の距離は、 $3 \times 25000 = 75000\text{cm}$ なので、0.75kmとなり誤り。ウ交番の地図記号が見られるので正しい。エ隅田川よりも東にある区役所の地図記号は、墨田区役所だと考えられる。台東区役所は上野駅からやや東側にある地図記号なので誤り。

第3講座 歴史I（開国以前）

P.42 ①＜解答例＞

1. a 高床（倉庫） b ア 2. 寺院
東大寺 記号 イ 3. オ 4. エ
5. 浄土（宗） 6. 都市 大阪〔大坂〕 記号
ウ 7. 参勤交代をゆるめるかわりに、大名か
ら米を献上させた。

＜解説＞

1. 高床の倉庫は、湿気や動物の被害を防ぐた
めに床を高くした構造になっている。「漢委奴
国王」の金印は、57年に奴国の王が漢の皇帝か
ら授かったものとされている。江戸時代に福岡
県の志賀島で発見された。
2. 正倉院は東大寺の宝物庫である。奈良時代
には、「古事記」や「日本書紀」をはじめとす
る書物が編纂された。地誌をまとめた「風土記」
やわが国最古の和歌集である「万葉集」も同時
代のものである。アは室町時代、ウとエは鎌倉
時代のことについて述べている。
3. 「源氏物語」の作者は紫式部である。「枕草
子」の清少納言と混同することがないように注
意する。また、「この世をば…」の歌をよんだ
のは、摂関政治の全盛期に摂政となった藤原道
長である。
4. 鎌倉時代なのでエの承久の乱を選ぶ。承久
の乱後、幕府は朝廷を監視するため、京都に六
波羅探題を設置した。アは平安時代、イとウは
室町時代のできごとである。
5. 法然の教えなので、浄土宗である。鎌倉時
代の新しい仏教はきちんと覚えておくこと。法
然の浄土宗、親鸞の浄土真宗、一遍の時宗が浄
土系の宗派で、それ以外に日蓮の日蓮宗、禅宗
である栄西の臨済宗、道元の曹洞宗がある。
6. 江戸時代に「天下の台所」とよばれ、経済
の中心地であったのは大阪である。各藩が蔵屋
敷を設置し、年貢米や特産物を保管・販売した。
7. 8代将軍徳川吉宗の享保の改革の一つであ
る「上げ米の制」の説明である。吉宗は幕府財
政の建て直しのため、大名に米の献上を求めた。
石高1万石につき100石の米を献上すると、参
勤交代で江戸に滞在する期間が半年に短縮され
るというものである。

P.44 ②＜解答例＞

1. 大仙〔大山〕（古墳） 2. ウ→ア→イ
3. a イ b イ 4. ウ 5. a群 イ
b群 ウ 6. (1) 時期 B 同業者組織 株
仲間 (2) 松平定信が行った改革は、出版物の
規制などが厳しかったため、人々の反感をかつ
た。

＜解説＞

1. 大阪府堺市にある日本で最も大きい前方後
円墳は、大仙〔大山〕古墳である。仁徳天皇を
埋葬した古墳であると伝えられている。
2. 日本書紀がつくられたのは奈良時代のこと
である。アの壬申の乱は672年、イの大宝律令
は701年、ウの大化の改新は645年のことである。
3. 平治の乱に勝利した平清盛は、1167年に武
士として初めて太政大臣となった。兵庫の港を
整備して日宋貿易を行ったことから、当時の中
国の王朝は宋であるとわかる。港は大輪田泊と
よばれる。
4. ウにある下剋上の風潮が広まったのは、室
町時代後半から安土桃山時代にかけてのいわゆ
る戦国時代のことである。
5. 安土桃山時代に見られた、豪華で雄大な文
化を桃山文化とよぶ。よって、a群はイが正解
である。アは室町文化、ウは江戸時代の元禄文
化の説明である。また、b群では、狩野永徳作
の「唐獅子図屏風」が答えとなるのでウが正解。
アは元禄文化のころに菱川師宣が描いた「見返
り美人図」、イは室町文化のころに雪舟が描い
た「秋冬山水図」である。
6. (1)江戸時代の中期から後期にかけての幕政
改革は、人物とその政策を整理して覚えておく
必要がある。5代将軍徳川綱吉→新井白石→8
代将軍徳川吉宗の享保の改革→老中田沼意次→
老中松平定信の寛政の改革→老中水野忠邦の天
保の改革の順である。ここから、記号はBであ
るとわかる。また、江戸時代につくられた、商
工業者の同業者組織を株仲間という。田沼は株
仲間を奨励して営業税を徴収し、幕府財政の立
て直しを図った。一方で、水野は、物価が高い
原因は株仲間にあると考えて、株仲間の解散を
命じた。
- (2)資料14の狂歌は、松平の寛政の改革を風刺し
たものである。白河藩（現在の福島県）出身の
松平のことを「白河（澄みきったきれいな水）」
と表現し、その前に政治を行っていた田沼のこ
とを「田沼（濁った水）」と表現している。松
平の清廉な政治姿勢を皮肉ったもので、田沼の
ころはわいろなどが横行して墮落したところが
見られたが、その時の方が暮らしやすかったと
いうことを意味している。ここでは、松平の厳
しい政治を、指定語の「出版物」を用いてまと
め、さらに「改革に対する人々の反応」を記述
する必要がある。

P.46 ③＜解答例＞

1. 大化 2. a群 ウ b群 ウ 3. a
後鳥羽（上皇） b イ 4. ウ 5. (1) B
(2) エ 6. 小判の金の含有量を減らしたこと
で、差額の利益が得られたため。

＜解説＞

1. 年号〔元号〕とは、ある1点からどれくらいの年数が経過したかを表す紀年法の一つである。日本の場合、現代では昭和や平成、令和などが代表的なもので、この年号が最初に制定されたのが、大化の改新のときに定められた「大化」であるとされている。

2. 問題文の「国風文化が栄えたころ」から時代は平安時代であるとわかる。**a群**の**A**は鎌倉新仏教の一つである日蓮宗〔法華宗〕の説明なので鎌倉時代、**I**は聖武天皇の仏教政策に関する記述なので奈良時代の天平文化のころのものである。**b群**では、**A**は唐招提寺の鑑真和上像なので奈良時代の天平文化、**I**は東大寺南大門の金剛力士像なので鎌倉文化のころのものである。**a群**の**U**は浄土信仰〔浄土の教え〕の説明、**b群**の**U**は平等院鳳凰堂の阿弥陀如来像である。平安時代の末期には、阿弥陀如来〔阿弥陀仏〕にすぎれば、死後に極楽浄土に生まれ変わることができるという浄土信仰が、貴族をはじめ庶民の間にも広がっていった。

3. 鎌倉時代の1221年に、3代將軍源実朝が暗殺されたことをきっかけにして、後鳥羽上皇が朝廷の勢力回復を目ざして挙兵したことによる戦いを承久の乱とよぶ。北条政子の演説などもあり、団結した幕府の御家人たちが後鳥羽上皇の軍勢を破って勝利した。乱後、幕府は、朝廷の監視と京都の警備、西国御家人の統制のための役所として六波羅探題を京都に設置した。

4. 応仁の乱は、室町時代の1467年に、8代將軍足利義政の後つぎ争いをきっかけとして、京都を中心としておこった戦乱である。戦乱は全国へ広がり、各地の守護大名が東軍と西軍に分かれて戦い、11年間も続いた。**A**は元寇の説明なので鎌倉時代、**I**は勘合貿易の説明なので室町時代だが、3代將軍足利義満のころのことなので応仁の乱より前のできごと、**エ**は白村江の戦いの説明なので飛鳥時代の663年のできごとである。**ウ**の朝鮮通信使の説明は江戸時代のことなので、応仁の乱よりも後の時期に当たる。

5. (1)織田信長は、1560年に桶狭間の戦いで駿河（静岡県）の今川義元に勝利し、足利義昭を立てて京都に入り、義昭を15代將軍につけて天下統一事業を進め始めた。1573年には、信長と敵対するようになった義昭を京都から追放して室町幕府を滅ぼし、さらに1575年には、長篠の戦いで鉄砲を大量に活用した戦法によって甲斐（山梨県）の武田勝頼軍に大勝した。翌年には琵琶湖のほとりに安土城を築き、天下統一を進めていったが、1582年、安芸（広島県）の毛利氏征討の途中で滞在した京都の本能寺で、家臣の明智光秀にそむかれて自害した。ここでは、10表の「関東の北条氏が滅亡する」に着目する。これは信長のあとを継いだ豊臣秀吉の天下統一

事業の説明なので、**B**が答えであることがわかる。秀吉は、小田原（神奈川県）の北条氏を滅ぼし、伊達政宗ら東北地方の大名も服属させて、1590年に天下統一を達成した。

(2)1543年に鉄砲が伝わったのは種子島である。種子島は、鹿児島県に属し、九州の南に位置する島である。**A**は長崎県の平戸、**I**は長崎、**ウ**は鹿児島である。

6. 江戸幕府の5代將軍徳川綱吉の政策で代表的なものは、儒学（特に朱子学）の奨励、生類憐みの令による極端な動物愛護、貨幣の改悪による幕府収入の増加である。12図を見るとうるやうに、綱吉のころに鑄造された小判は、小判1両の重量は1600年発行のものと変わらないが、小判1両の金含有量が約3分の2になっている。金含有量が少ない小判を大量発行し、それまでに流通していた金含有量の多い小判と交換していくことで、金含有量の差の分だけ幕府に利益がもたらされる仕組みである。資料13にも「…毎年幕府が得た差額の利益は、…」とあることから、小判の金含有量の差によって利益を得ていたことが読み取れる。問題文に「12図と資料13を関連づけて」とあることから、以上の二つの内容をまとめるとよい。

P.48 4＜解答例＞

1. **a** 青銅（器） **b** **A** 2. **a** 聖徳太子 **b** 馬子 3. **エ**, **オ** 4. (1) フビライ＝ハン (2) 借金 5. 石見銀山 **ウ** 国名スペイン 6. 肥料にするための草が手に入りにくくなり、飼料とする肥料などを購入するようになっていた。 7. 記号 **イ** 正しい語 蘭学者

＜解説＞

1. 金属器には、鉄器と青銅器があり、鉄器は武具や工具に、青銅器は祭りのための宝物として利用されたと考えられている。また、古墳時代には、大和政権〔ヤマト王権〕が、百済や伽耶地域〔任那〕の国々と結んで、高句麗や新羅と戦ったことが、高句麗好太王〔広開土王〕碑に記されている。日本は、朝鮮半島の百済との結びつきが強く、渡来人が伝えた仏教も、百済の聖明王が欽明天皇に仏像と經典を献上したのが、公式の伝来とされている。

2. 問題文の「推古天皇の「おい」に当たる」という部分と、「推古天皇の「おじ」に当たる」という部分から、それぞれ聖徳太子と（蘇我）馬子であることが判断できる。知識がなくても、14図の系図を正しく読み取ることができれば解答可能である。ただし、問題文に「14図から選り」とあるので、蘇我馬子は「馬子」とそのまま抜き出すことに注意する必要がある。

3. **A**は、藤原純友の乱なので、939年のでき

ごとで平安時代後期。イは、最澄と空海が伝えた新しい仏教なので、800年前後のできごとで平安時代初期。ウは、大宝律令の制定なので、701年で飛鳥時代末期。エは、墾田永年私財法のこと、制定されたのは743年。これは、聖武天皇が東大寺の大仏造立の命令を出したのと同じ年のことである。また、オは、「風土記」なので、奈良時代に編纂された書物の一つであることがわかる。わが国で、初めて書物がまとめられたのは奈良時代で（現在確認できる中では、これ以前の書物は残っていない）、歴史書の「古事記」「日本書紀」、地方の国ごとの自然・産物・伝説などをまとめた「風土記」、現存する最古の和歌集である「万葉集」がまとめられた。奈良時代（710～794年）のできごとをすべて選ぶので、答えはエとオ。

4. (1)「宋〔南宋〕を滅ぼした元の皇帝」を答える問題だが、モンゴル帝国を建国したチンギス・[=] ハンと混同しないように注意する必要がある。そもそも、国号を元と定めたのは、モンゴル帝国第5代皇帝のフビライ・[=] ハンである。つまり、「元」の表記が用いられている以上は、フビライ・ハン以降の皇帝であることが確実である。南宋を滅ぼして中国全土を支配し、朝鮮（当時は高麗）を従えて二度にわたって日本に襲来したときの皇帝が、フビライ・ハンである。

(2)資料15は、1428年におこった正長の土一揆に関する碑文である。内容は、「正長元年以前のものに関しては、神戸四か郷では借金を帳消しにする」というものであるから、空欄に当てはまる「ヲキメ〔負い目〕」が意味する語は、「借金」ということになる。問題で指示されている、「漢字2字」もヒントになっている。

5.「石見銀山遺跡とその文化的景観」は島根県の世界遺産なので、記号はウ。アは新潟県の佐渡金山、イは栃木県の足尾銅山、エは愛媛県の別子銅山を示している。また、空欄に当てはまる国名は、問題文に「16世紀に先住民を征服し、植民地とした南北アメリカ大陸で銀山を開発した」とあるので、スペインである。いわゆる大航海時代の先がけとなったのは、ポルトガルとスペインの2か国。バスコ・ダ・ガマがインド航路を発見して以来、インド洋や東南アジア海域で中継貿易を行って利益を得たポルトガルに対して、スペインは、大西洋を横断してアジアに向かおうとしたコロンブスを援助し、結果として発見された新大陸のアメリカへと支配を広げていった。

6.「資料17から読み取れること」を書く問題。ただし、問題文より「九十九里浜での大規模な鰯漁のようすを描いた資料18と関連付けて」とあることに注意する。資料17からわかることは、新田開発が限界を迎え、飼料作物や草木灰など

にする草を育てる採草地が減少した結果、お金で肥料を買うようになってきた、ということ。

資料18は、鰯漁のようすなので、お金で買う肥料とは、鰯を利用したもの〔干鰯〕であることに気付く。これで2つの資料が関連付いたので、以上の内容をまとめるとよい。このようなことから、江戸時代の中ごろには、農村でも肥料の売買、農具の売買などを通じて貨幣が利用されるようになり、自給自足の経済から貨幣経済への移行が進んだ。

7. 高野長英や渡辺崋山は蘭学者なので、イが誤っている。幕府が出した異国船打払令に対して批判する書物を書いたため、幕府によって厳しい処罰を受けた。これを蛮社の獄という。

P.50 ⑤<解答例>

1. a イ b ア 2. イ→ア→ウ 3. (1) a ウ b ア (2) 京都や鎌倉の警備
4. ア 5. ウ 6. (1) a 孔子 b 朱子学 (2) イ (3) 商品作物を利用した特産物を販売することで藩の収入を増やし、財政を立て直す目的。

<解説>

1. a は平易で、遣隋使の代表的な人物なので、小野妹子を選ぶ。ア阿倍仲麻呂は遣唐使として唐にわたり、そのまま中国で一生を終えた人物。ウ菅原道真は894年に遣唐使の停止を提案し、実現した人物。bは難易度が高い。朝鮮半島北部に位置する高句麗は、中国と接していたため、隋や唐の侵攻をたびたび受けた。しかし、高句麗は中国の侵攻を打ち破り、7世紀後半に、唐と結んだ新羅によって滅ぼされ、新羅が朝鮮半島を統一するまで独立を維持した。この問題は、「聖徳太子の死後、隋にかわった唐が」とあることから、7世紀の前半のことであると判断できる。新羅によって百済・高句麗が滅ぼされたのは、すでに述べた通り7世紀の後半のことなので、注意深く問題文を読み取る必要がある。

2. 藤原氏の摂関政治の全盛期は1000年前後のこと。藤原道長が摂政となったのが1016年のことである。イ桓武天皇は平安京に都を移した天皇なので800年前後。平安京遷都は794年のことである。ウ白河上皇が院政を開始したのは1086年のことである。

3. (1)1185年、壇ノ浦で平氏を滅ぼした源頼朝は、対立した弟義経を捕らえるという口実で、国ごとに守護、荘園や公領ごとに地頭を設置することを朝廷に認めさせた。また、鎌倉幕府の政治組織のうち、御家人の統率や軍事・警察の役割を担当したのは侍所である。政所は一般の政務や財政を、問注所は裁判を担当した。

(2)奉公の内容を答える問題だが、空欄の前に「合戦への参加」がすでに示されており、「このは

かの奉公として」とあることから、「京都や鎌倉の警備」が答えである。守護や地頭に任命されることは、新たな領地をもらうことと並んで御恩の一部なので、今回の答えには当たらない。

4. 室町幕府3代将軍の足利義満が金閣を建てたころの文化を、北山文化とよぶ。北山文化の特徴は、貴族文化と武家文化の融合であるから、アが答えである。イは、同じ室町時代ではあるが、8代将軍足利義政の銀閣のころの文化で、東山文化の特徴である。ウは(安土)桃山文化、エは江戸時代の元禄文化や化政文化の特徴である。

5. ア・イ・エは、すべて江戸時代の法令なので当てはまらない。ウは、豊臣秀吉が命じた刀狩令の内容である。

6. (1)儒学は、春秋・戦国時代に孔子が説いた教えをもとにして発展した学問である。孔子が唱えた倫理や道徳などを中心として体系化したもので、南宋の時代に朱熹によって朱子学が、明の時代に王陽明によって陽明学が大成された。江戸幕府では、5代将軍徳川綱吉が特に朱子学を奨励し、江戸の湯島に朱子学を学ぶ聖堂という学問所を設置している。

(2)田沼意次は、商人の経済力に着目し、積極的な産業政策を推し進めた。商工業者の株仲間を増やして営業税を徴収したり、長崎貿易における海産物の輸出を拡大したりしたほか、蝦夷地の開拓を計画したりもした。しかし、特権や地位を求めるわいろが盛んになり、政治が乱れたことに対する批判の高まりや、天明のききんによる百姓一揆・打ちこわしの増加などが原因で政治が行きづまりを見せた。アは水野忠邦の、ウは徳川吉宗の、エは松平定信の政策である。

(3)江戸時代後期に、諸藩が藩政改革の一環として商品作物の栽培を奨励し、特産物の生産をすすめた目的を答える問題。「藩政改革が行われた背景をふまえ」る必要がある。まず、藩政改革が行われた背景については、諸藩が財政難に苦しんでいたことがあげられる。したがって、商品作物や特産物を積極的に栽培・生産した目的は、財政を建て直すために、藩の収入を増やすことにあったと考えられる。熊本藩は、商品作物のはぜから生産される特産物のろうを独占的に生産・販売する専売制のしくみで、財政の再建を図った。

P.52 6<解答例>

1. a 国司 b 口分田 2. 奈良時代 イ 平安時代 エ 3. (1) 墾田永年私財法 (2) a 摂政 b 3(人) 4. 人名 北条泰時 記号 イ 5. 語 下剋上 一乗谷 イ 6. 外様大名ばかりであった九州に譜代大名を配置し、外様大名への監視を強化するねらい。 7. イ

<解説>

1. 律令制における政治のしくみなので、a は「都から国ごとに派遣された」ことから国司であると判断する。国をさらに細かく区切った郡ごとに地方の豪族が任じられたのが郡司、郡をさらに細かく区切った里には里長が置かれた。また、班田収授法において、6歳以上の男女に与えられた土地が口分田で、死ねば国に返還させるきまりだった。

2. ア依屋宗達^{たわらやそうだつ}の「風神雷神図屏風」で江戸時代の作品、イ正倉院宝物の「鳥毛立女^{とりげりつじょのびよう}」屏風で奈良時代の作品、ウ広隆寺の「弥勒菩薩^{みろくぼさつ}像^{そう}」で飛鳥時代の作品、エ藤原頼通が造らせた平等院鳳凰堂で平安時代の建造物である。

3. (1)奈良時代になると、人口が増加して口分田が不足するようになった。そこで朝廷は、新たに開墾した土地は、租を納めることと引きかえに永久に私有地としてよいとする墾田永年私財法を出し、積極的な開墾を奨励した。貴族や大寺院などは、現地の農民を使って開墾を行ったり、農民が開墾した土地を買い取ったりして、盛んに私有地を広げていった。こうして公地・公民の原則がくずれ始め、この私有地が後に荘園とよばれるようになった。

(2) a には、その直前に「後一条天皇が7歳で即位すると」とあるので、天皇が女性や幼少のときに、天皇にかわって政治を行う役職である摂政が入る。関白は、成長した天皇を補佐する役職である。また、「彼の姉妹が生んだ b 人の天皇」とあるので、藤原頼通の姉妹である彰子・妍子・威子・嬉子の生んだ子どもで、天皇となった人物を数えればよい。この条件に当てはまるのは、彰子が生んだ「後一条」天皇と「後朱雀」天皇、嬉子が生んだ「後冷泉」天皇の3人である。

4. 御成敗式目を制定したのは、鎌倉幕府3代執権の北条泰時である。御成敗式目は、御家人の権利や義務、領地の相続、裁判についてまとめたもので、武士の最初の法律としてのちの武家法の手本となった。イは(永仁の)徳政令の内容である。

5. 戦国時代に広がった、実力のある者が力を伸ばして上の身分の者に打ち勝つ風潮を下剋上とよぶ。また、一乗谷は現在の福井県で、戦国大名朝倉氏の本拠地として有名である。アは北条氏の本拠地小田原、ウは毛利氏が支配した山口を示している。

6. 「18図と19図の大名配置の変化から読み取れる幕府による大名統制上のねらい」が問われている内容である。18図からは、1614年時点では九州は外様大名のみが配置されていることが、19図からは、1664年には九州北部を中心に譜代大名が配置されたことが、それぞれ読み取れる。ここから、幕府が大名を統制するために

どのような意図で譜代大名を配置したのかを考察する。外様大名は、関ヶ原の戦いのころから徳川氏に従うようになった大名なので、幕府にとっては反乱を警戒しておく必要があった。したがって、譜代大名配置の意図は、外様大名に対する監視の強化であると考えることができる。

7. 鎖国体制下の外交や貿易は、長崎で中国・オランダとの貿易、対馬藩が朝鮮との外交・貿易を担当、薩摩藩が琉球王国を武力で支配、松前藩が蝦夷地でアイヌとの交易を独占するというものであった。ア「南蛮貿易は継続した」の部分に誤り、ウ「津軽半島の十三湊」は14世紀ごろに豪族の安藤氏が拠点とした場所なので誤り、エ「琉球藩」が誤りである。

P.54 7<解答例>

1. (1) a イ b ウ (2) ア × イ ○
ウ × (3) かな文字 2. (1) a 北条政子
b イ (2) 領地が複数の子どもに分割して相
続されることで細分化されていったため。
3. (1) 徳川家光 (2) ア (3) 作業を分担す
る〔分業を行う〕

<解説>

1. (1)エジプト文明で用いられた暦は太陽暦である。太陽の見かけの動きを基準にして、1年を365日とする考え方である。太陰暦は、メソポタミア文明で用いられた暦で、月の満ち欠けをもとにした考え方である。日本で「旧暦」とよばれているのは、この太陰暦に太陽暦の考え方を組み合わせた太陰太陽暦である。また、エジプト文明で発明された文字は象形文字である。物の形をかたどってつくった文字で、中国の漢字にも象形文字から発達したものがあ。くさび形文字は、メソポタミア文明で発明されたもので、一つ一つの文字がくさびの形をしているのが特徴である。甲骨文字は、中国文明で発明されたもので、漢字のもととなった文字である。亀の甲羅や動物の骨に刻まれたため、この名が付いた。

(2)ア冠位十二階の制度は、家柄にとらわれず、才能や功績に応じて役人に採用するための制度なので、誤り。イと同開珎は全国各地で出土してはいるが、全国的に流通したわけではなく、国府周辺を除けば、現物による取り引きが主流であったと考えられている。売買に貨幣を使用したのは、都の市に限定されていたと考えられる。ウ鑑真は、遣唐使にともなわれて来日した高僧で、日本に正式な仏教の教え〔戒律〕を伝えたとされている。真言宗を開いたのは空海で、時期も平安時代の初期のことなので、誤りである。

(3)平安時代には、中国の文化を基にしながら、

日本の風土や生活、日本人の感情に合った国風文化が栄えた。漢字を変形させて、日本語を音のまま表記できるように生み出されたのが、ひらがな・カタカナのかな文字である。

2. (1)「夫である源頼朝」に着目する。源頼朝の妻ということなので、aは北条政子。bは、「後鳥羽上皇がおこした」に着目し、承久の乱を選択する。後鳥羽上皇は、鎌倉幕府3代將軍源実朝が暗殺されると、朝廷の勢力回復を旨として兵を挙げた。幕府は大軍を送って上皇の軍を破り、上皇を隠岐(島根県)に流し、京都に六波羅探題を置いて朝廷を監視した。ア応仁の乱は、室町時代の1467年に、室町幕府8代將軍足利義政のあとつぎ問題に、有力守護大名の細川氏と山名氏の対立がからみあっておこった戦乱。ウ保元の乱は、平安時代の1156年に、天皇のあとつぎをめぐる上皇と天皇の対立に、藤原氏や源氏・平氏の内部対立がからみあっておこった戦乱である。後白河天皇と崇徳上皇の対立に、平清盛と源義朝が後白河天皇側につき、勝利した。(2)15図は領地の分割相続を、16図は単独相続を示している。鎌倉時代の御家人たちは、基本的に分割相続を行っており、子どもに分割して領地を相続させることを繰り返した結果、領地が細分化されていった。分割相続が御家人の生活を圧迫した理由を、単独相続との違いに着目して答える問題なので、複数の人物に分割して相続されたことによる領地の細分化を解答する。

3. (1)参勤交代を制度化したのは、江戸幕府3代將軍の徳川家光。参勤交代は、大名に、原則1年おきに領地と江戸を往復することを義務付けた制度である。大名に多大な出費をさせることで経済力を弱体化させ、幕府に反抗するのを防ぐことがねらいとされてきたが、これは結果論でしかなく、大名が江戸に来て將軍との主従関係を確認することが主な目的であったというのが近年の通説である。

(2)「天保年間のできごと」なので、アの大塩平八郎の乱が当てはまる。大塩平八郎は、天保のききんに対する奉行所の対応に不満をもち、弟子たちを率いて大商人などをおそった。イ「おくのほそ道」は松尾芭蕉の紀行文で、元禄年間のもの。ウ公事方御定書は8代將軍徳川吉宗が制定した裁判の基準なので、享保年間のもの。エ生類憐みの令は5代將軍徳川綱吉が制定した動物愛護令なので、元禄年間のもの。

(3)工場制手工業〔マニュファクチュア〕の特徴を答える問題。工場制手工業の特徴は、①工場の建設、②労働者の雇用、③分業による生産の3つである。このうち、①・②は、資料17中に「作業場をつくって働き手を集め」とあることから、③の内容を解答すればよい。資料17のIは、問屋制家内工業を示したもので、商品を買付けける問屋が、材料や道具を農民に前貸

しして、農民たちが自宅で生産した製品を買いとるという仕組みである。

P.56 ⑧<解答例>

1. イ 2. a 大王 b 渡来人
3. ウ→イ→ア 4. ウ 5. ウ, エ
6. (1) 人名 天草四郎(益田時貞) 記号
ア (2) ポルトガル人がキリスト教を密かに広め、日本国内のキリシタンが一揆をおこすことを警戒したから。

<解説>

1. アの埴輪は古墳時代。ウの銅鐸は弥生時代、エの和同開珎は飛鳥時代末～奈良時代にかけてつくられたものである。イは縄文時代につくられた縄文土器で、特に中期の縄文土器に多い、緑部を炎の文様に飾った火炎土器（かえん）とよばれるタイプである。

2. 大和政権〔ヤマト王権〕の王を大王とよび、大王が後に天皇とよばれるようになったと考えられている。有名なワカタケル大王は、「宋書」倭国伝に登場する倭王武のことでであると推定されており、天皇系図上は雄略天皇に該当する。また、古墳時代に、朝鮮半島などから日本列島に移り住んだ人々とその子孫を渡来人とよぶ。渡来人は、大和政権によって積極的に登用され、書類作成や財政管理などの役割を担った。

3. アは鎌倉時代、イは平安時代、ウは奈良時代のできごとである。イについては、「白河上皇」の記述から院政を開始した上皇であることを判断すればよい。

4. ア聖武天皇の鎮護国家の仏教思想の説明、イ空海の真言宗や最澄の天台宗に代表される密教の説明、エ栄西の臨済宗と道元の曹洞宗が代表的な禅宗の説明である。浄土信仰〔浄土の教え〕とは、平安時代の後期、10世紀半ばごろから流行した、念仏を唱えて阿弥陀如来（あみだにょらい）にすがり、死後に極楽浄土に生まれ変わることを願う信仰である。

5. 琉球王国の建国は1429年のこと。詳細な年号は必要なく、15世紀の室町時代前半のことであるとわかればよい。ア平清盛なので平安時代の末期、イ元寇の説明なので鎌倉時代、ウ鉄砲の伝来は室町時代で1543年のできごと、エ豊臣秀吉の朝鮮侵略なので安土桃山時代のできごとである。

6. (1) 島原・天草一揆において大将として民衆を率いた人物は、天草四郎〔益田時貞〕である。キリスト教に対する厳しい弾圧や厳しい年貢の取り立てに対して、島原（長崎県）と天草（熊本県）の人々がおこした一揆だとされている。また、14図の・は長崎を示しているのもので、この都市を窓口として貿易を行った相手は、オランダか中国である。オランダは選択肢にないので、

中国を選択する。朝鮮は、対馬藩が窓口となり、貿易を一手に任された。琉球は、薩摩藩により征服されたが、異国扱いはそのまま維持され、中国に対して朝貢貿易も継続された。

(2) 「ポルトガル船の来航を禁じた理由」を解答する問題で、「13表と資料15から読み取れることを関連付けて」が条件である。資料15では、「キリスト教が禁止された後も、布教活動をしている者が日本に入国していること」、「キリスト教徒が集団で反乱をおこす可能性があること（を幕府が警戒していること）」が読み取れる。13表では、1613年に「全国でキリスト教が禁止される。」とあるので、資料15の1点目と関連付けることができる。また、1637年の島原・天草一揆の記述より、資料15の2点目との関連付けも可能である。したがって、「ポルトガル人が密かにキリスト教を布教していること」、その結果として「国内のキリシタンが一揆をおこすことを警戒した」という内容にまとめればよい。

第4講座 歴史Ⅱ（開国以後）

P.62 ①<解答例>

1. (1) ア (2) 伊藤博文 (3) a 15 (円)
b 25 (歳) (4) 日本と清が、朝鮮の支配を
めぐって対立しており、ロシアが、そのようす
をうかがっている。(5) イ→ア→ウ (6) ウ
2. (1) ウ エ (2) a ア b 非核三原則

<解説>

1. (1)1853年に神奈川県の浦賀に來航したペリーは、翌年日米和親条約を結んだ。この条約では、下田（静岡県）と函館（北海道）の2港が開かれた。さらに、1858年にアメリカ総領事ハリスと幕府の大老井伊直弼の間で、日米修好通商条約が結ばれた。この条約では、函館・新潟・横浜・神戸・長崎の5港が開港され、貿易も開始された。アメリカに領事裁判権を認め、日本の関税自主権がないという不平等条約であった。

(2)わが国の初代内閣総理大臣は伊藤博文である。長州藩の出身で、憲法調査のためヨーロッパにわたり、帰国後は初代枢密院議長となって憲法の作成にあたった。

(3)帝国議会は貴族院と衆議院の二院制で、このうち選挙によって議員を選出したのは衆議院である。貴族院は、皇族や華族、天皇が任命した議員によって構成された。衆議院議員選挙の選挙権は、直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子に認められたが、全人口の約1.1%にすぎなかった。

(4)資料13の風刺画は、兩岸で釣りをしている人物の日本と清が、水中の魚である朝鮮をめぐって対立しており、橋の上の人物のロシアがその様子をうかがっているという当時の国際関係を示している。問題の指定にしたがって四つの国名をあげながら、この状況を説明すればよい。

(5)Aの時期は、大正時代から昭和時代の初期にかけての時期である。Aのワシントン会議は大正時代の1921年から、イの国際連盟の設立は大正時代の1920年、ウの世界恐慌は昭和時代の1929年のできごとである。

(6)Aとイは大正時代の1915年、ウは昭和時代の1940年、エは大正時代の1925年のできごとである。

2. (1)安全保障理事会の常任理事国は、アメリカ合衆国・ロシア連邦・イギリス・フランス・中華人民共和国の5か国である。これらの五大国は、1か国でも反対すると議決できなくなる拒否権を持っている。

(2)佐藤栄作首相の1972年に、沖縄がアメリカ合衆国から日本に返還された。佐藤内閣のときに、政府の方針としての非核三原則が国会決議された。佐藤栄作はノーベル平和賞を受賞している。

田中角栄は、1972年に日中国交正常化したときの首相である。

P.64 ②<解答例>

1. イ 2. オ 3. a ウ b 関税自主権
4. ア 5. (1) 財閥（解体）(2) 地主の農地を政府が買い上げて、小作人に安く売り渡したので、自作農が増えた。 6. (1) a 沖縄（県） b 日米安全保障（条約）(2) ア、エ

<解説>

1. 戊辰戦争とは、王政復古の号令で官職や領地の返上を命じられた徳川慶喜を支持する旧幕府の軍勢が、明治新政府の軍勢と戦った戦いのことである。京都の鳥羽・伏見の戦いから始まり、北海道の函館五稜郭の戦いで終わった。Aは薩英戦争、ウは西南戦争をはじめとする明治時代の士族の反乱、エは下関砲台占領事件の説明である。

2. 資料16は、明治政府の政治方針を示した五箇条の御誓文の一部である。内容は、「会議を開いて国民世論を尊重しながら政治を進める」というものである。

3. 陸奥宗光が外相だった1894年に、イギリスとの間で日英通商航海条約が結ばれて、領事裁判権〔治外法権〕の撤廃に成功した。1911年には、小村寿太郎外相のもとで、アメリカとの間で関税自主権の回復を実現し、不平等条約の完全な改正を達成した。

4. Aの時期は、大正時代1918年の米騒動から昭和時代1938年の国家総動員法の公布までを示している。Aの大政翼賛会は1940年に結成されたので誤りとなる。イは大正時代の1925年、ウは昭和時代の1933年、エは昭和時代の1932年のできごとである。

5. (1)それまで多くの会社を傘下にもち日本の経済・産業界を支配して、戦争を進める力にもなっていた大財閥の本社を解体した改革である。三井・三菱・住友・安田が四大財閥とよばれ、一族による会社の支配をやめさせ、それぞれの会社を独立させたが、不十分なまま終わったので、その後も旧財閥系のグループが大きな力をもち続けた。

(2)17図は、農地改革による農家数の割合の変化を示したものである。農地改革とは、地主の土地を政府が強制的に買い上げて、小作人に安く売り渡した政策で、これによって自作農が大はばに増加した。この問題では、「農家数の割合の変化」を説明しなければならないので、「自作農が増えた」ということを記述する必要がある。

6. (1)日本は、1951年のサンフランシスコ平和条約によって独立を回復したが、沖縄や小笠原諸島などはアメリカの施政権下のままであ

た。奄美群島は1953年に、小笠原諸島は1968年に、沖縄は1972年にそれぞれ日本に復帰した。沖縄は、それまでアメリカ軍が使用していた基地を残したままの復帰となり、現在まで続く問題の原因となっている。

(2)Cの時期は、1950年代後半から1970年代の後半までで、大半が高度経済成長の時期に当たる。アの池田勇人内閣の国民所得倍增計画は、1960年代に掲げられた政策で、政府が経済成長を積極的に促進させた。また、エについては、1964年にはアジアで初となる東京オリンピックが開かれ、それに合わせて新幹線や高速道路などの高速交通網が整備された。イのバブル経済〔バブル景気〕は1980年代後半に見られた不健全な好景気で、1991年に崩壊した。ウの55年体制の終わりは、1993年の細川護熙を首相とする非自民連立内閣の成立のことを指している。

P.66 ③<解答例>

1. (1) a 天皇 b 法律 (2) 地租を地価の2.5%に引き下げた。 (3) a 文明開化 b ア (4) イ→ウ→ア 2. (1) 記号 ア 正しい人名・数字 吉野作造 (2) イ, オ (3) a イ b ア (4) a ベトナム (戦争) b 日中平和友好 (条約)

<解説>

1. (1)大日本帝国憲法は、ヨーロッパに憲法の調査に行った伊藤博文を中心として、君主権の強いドイツ〔プロイセン〕の憲法を参考にして作成されたものである。天皇は国の元首として統治することが明記され、帝国議会の召集や陸海軍の指揮、条約の締結や戦争の開始など大きな権限が認められた。国民は「臣民」とされ、議会で定める法律の範囲内で言論・出版・集会・結社・信仰の自由などの権利が認められた。

(2)地租改正とは、国家財政を安定させることを目的に、1873年に実施された税制改革である。内容は、土地の所有者に地券を発行し、地価の3%を地租として現金で納めさせるというものであった。しかし、政府は江戸時代の年貢から収入を減らさない方針をとったので、税負担はほとんど変わらず、各地で地租改正反対の一揆がおこった。このため、政府は1877年に地租を地価の3%から2.5%に引き下げた。

(3)明治時代初期には、近代化を目指す政策を進めるなかで、その土台になる欧米の文化もさかんに取り入れられ、都市を中心に伝統的な生活が変化し始めた。このことを文明開化とよぶ。この時期に「学問のすゝめ」を著したのが福沢諭吉である。イの津田梅子は、わずか7歳のときに岩倉使節団に同行して留学し、帰国後女子教育の発展に力をつくした人物である。ウの中江兆民は、ルソーの思想を紹介し、「東洋のル

ソー」と呼ばれた人物である。

(4)自由民権運動期の歴史的事象の並べ替えは類出問題の一つなので、流れを正しく理解して整理しておく必要がある。1874年、板垣退助を中心に、議会の開設を求める民撰議院設立の建白書が出される→板垣はその後、地元の高知で立志社を設立→(1877年、不平士族の最大で最後の反乱である西南戦争がおこる→)1880年、大阪で国会開設を求める国会期成同盟が結成される→1881年、10年後の国会開設を約束する国会開設の勅諭が出される→同年、板垣が自由党を結成→1882年、大隈重信が立憲改進黨を結成→1885年、伊藤博文が初代内閣総理大臣となって内閣制度ができる→1889年、大日本帝国憲法の発布→1890年、第1回帝国議会在開催され、そのために初めての衆議院議員選挙が実施される、という流れである。

2. (1)アの幸徳秋水は、日露戦争の開戦に反対した社会主義者である。明治時代末期の1910年に、天皇の暗殺を計画したという罪をきせられて処刑された〔大逆事件〕。民本主義を唱えたのは吉野作造である。

(2)第一次世界大戦は、ドイツ・オーストリア・オスマン帝国を中心とする同盟国と、イギリス・フランス・ロシアを中心とする連合国の戦いであった。大戦は、連合国側の勝利に終わったため、ここでは同盟国側に属する国を選ばよ。

(3)盧溝橋事件は、1940年に北京郊外の盧溝橋で日本軍と中国軍が衝突したできごとで、日中戦争のきっかけとなったものである。17図のアは奉天郊外の柳条湖(満州事変のきっかけとなった柳条湖事件がおこった場所)、ウは上海を示している。また、1939年の第二次世界大戦は、ドイツがポーランドに侵攻したことをきっかけとしておこった。

(4)ベトナム戦争は、1960年に、アメリカ合衆国の支援を受ける南ベトナム政府の圧政に対して、南ベトナム解放民族戦線が立ち上がり、北ベトナムがこれを支援して始まった戦争である。1965年からアメリカは北ベトナムを爆撃し〔北爆〕、本格的に軍事介入を始めて戦争が激化したが、1973年に大きな戦果をあげられないまま撤兵した。1975年に戦争は終わり、翌年、南北ベトナムが統一されてベトナム社会主義共和国ができた。また、太平洋戦争終結後、日本が各国と国交を回復していく時期は類出事項の一つなので、きちんと整理しておきたい。1951年、サンフランシスコ平和条約を締結し、日本は独立を回復するとともに48か国と国交を回復した→サンフランシスコ平和条約と同時に、日米安全保障条約を締結してアメリカと同盟関係となった→1956年、ソ連と日ソ共同宣言を発表し、ソ連の賛成を得て国際連合に加盟した→1965年、日韓基本条約で韓国と国交回復→1972年、

日中共同声明で中国と国交回復→同年、沖縄が日本に返還される→1978年、中国と日中平和友好条約を締結という流れである。

P.68 ④<解答例>

1. a ウ b 屯田兵 2. (1) a イ b ウ (2) 日露戦争では多くの戦費が必要となり、増税が行われたこと。3. ウ→イ→ア
4. (1) a イ b イ (2) 日本 B アメリカ合衆国 D ドイツ C 5. イ

<解説>

1. 日本で最初の鉄道は、新橋－横浜間で開通した。また、北海道開拓にあたって設置された役所が開拓使で、開拓の中心となった、北海道以外の日本各地から移住してきた農業兼業の兵士が屯田兵である。

2. (1)a は、日清戦争のきっかけとなった朝鮮半島で発生した反乱を問われているので、甲午農民戦争。b は、下関条約で獲得したが、三国干渉により、清に返還した領土なので、遼東半島。a のア義和団事件は、日露戦争のきっかけとなったできごと、ウ江華島事件は、日朝修好条規を結ばせるきっかけとなったできごとである。b のア台湾とイ澎湖諸島〔列島〕は、下関条約で日本が獲得した領土だが、三国干渉による返還はなく、1945年の終戦まで日本が支配を続けた地域である。

(2)「資料19の風刺画が意味する日露戦争当時の民衆の負担となっていたこと」を説明する問題。ここでも、問題文の「20表と21図を関連付けて」という条件を守ることが必要となる。20表からわかることは、日露戦争は、日清戦争よりも戦費が大はばに増加しているということ、21図からわかることは、日露戦争前後の時期に、政府の租税収入額が増大しているということである。つまり、大きく増加した戦費をまかなうために、政府が増税を行い、結果として租税収入が増加したということである。ここでは、「民衆の負担となっていたこと」が問いなので、一言でいえば「増税」が解答となる。問題条件にしたがって解答をまとめると、「日露戦争では多くの戦費が必要となり、増税が行われたこと。」となる。「税負担が重かった」などの解答は、問われていることから少しずれているので、減点の可能性はある。

3. アワシントン会議は1921～1922年、イ二十一か条の要求は1915年、ウ日本の第一次世界大戦参戦は1914年のできごとである。日本が、日英同盟を理由として第一次世界大戦に参戦したこと、第一次世界大戦が1914年に始まったこと、日本が大戦に参加してとった具体的な行動は、中国の袁世凱政権に対して二十一か条の要求を出して、大部分を認めさせたことを整理し

ておけば、すべての年号を覚えていなくても解答は可能である。また、ワシントン会議は、大戦後の国際協調の流れの中で開かれた会議であることが理解できていれば、第一次世界大戦後のことであることも容易に判断できる。

4. (1)満州事変は、柳条湖事件をきっかけとして始まった。柳条湖事件とは、満洲に駐留していた日本軍〔関東軍〕が、奉天（現在の瀋陽）郊外の柳条湖で南満州鉄道の線路を爆破したできごとである。これをきっかけにして、日本軍は、満州一帯を占領し、翌年には満洲国を建国させた。アの盧溝橋は、北京郊外にあり、日中戦争のきっかけとなった盧溝橋事件がおこった場所である。また、当時の中国国民政府の指導者は蒋介石である。アの毛沢東は、中国共産党の指導者、ウの孫文は、中国国民党を結成した人物である。孫文の死後、蒋介石が国民党の実権を握り、国民政府を樹立して、主席となった。(2)国際連盟は、スイスのジュネーブに本部を置いて、1920年に発足した組織である。イギリス、フランス、イタリア、日本が常任理事国となったが、アメリカ合衆国は議会の反対によって参加せず、ドイツは発足当初は加盟を認められなかった（ソ連は、建国が1922年なので、発足当初は国際的に認知された国家としては成立していない）。したがって、Cがドイツで、Dがアメリカ合衆国であることは容易に判断できる。さらに、日本は、満州事変に関する国連決議を不服として、1933年に国際連盟を脱退している。Bであることがわかり、残ったAがイギリスに当たることがわかる。

5. 下線部⑤は、「高度経済成長期」なので、1950年代の後半から1973年までの期間を指している。イの男女雇用機会均等法が制定されたのは、1985年のことなので、これが誤っていることがわかる。高度経済成長期には、特に工業分野が目ざましく発展し、国民の生活水準も大はばに上がった。1964年には、アジアで初のオリンピック・パラリンピック大会が東京で開催され、それに合わせて東海道新幹線が開通した。さらに、1968年には、国民総生産が資本主義国の中で、アメリカ合衆国に次いで2位となったが、工業・経済分野における目ざましい発展の負の側面として、環境・公害問題が大きな社会問題となったのもこのころである。高度経済成長は、第四次中東戦争をきっかけとする石油危機〔オイルショック〕による世界的な経済の大混乱で、1973年に終わった。

P.70 ⑤<解答例>

1. a イ b 長州(藩) 2. ウ 3. フェノロサ 4. 語 南満州(鉄道株式会社) 記号 ウ 5. 大日本帝国憲法が制定されるなど近代的な法や国家体制が整備されていた。

6. イギリス ア ドイツ ウ 7. ア→ウ→イ 8. 日本の対米輸出額が輸入額を上回り、その差が拡大する傾向にあった。

＜解説＞

1. 日米修好通商条約を結んだのは、大老の井伊直弼である。直弼は、朝廷の許可を得ないままアメリカ合衆国の総領事ハリスと条約を締結したため、多くの批判を受けた。また、尊王攘夷運動の中心となった藩は、長州藩と薩摩藩で、このうち、関門海峡を通過する外国船に砲撃を行ったのは長州藩である。薩摩藩は、生麦事件の報復として、イギリス艦隊から砲撃を受け〔薩英戦争〕、敗れた。

2. 19表のAの時期は、ペリー来航からポーツマス条約締結までの期間なので、江戸時代末期から明治時代末期の期間であると判断できる。アビスマルクのドイツ統一は1871年、イアメリカ合衆国の南北戦争は1861年、ウナポレオンが皇帝となったのは1804年、エインド大反乱は1857年のできごとである。年号をすべて覚えておくのは難しいかもしれないが、ウのナポレオンが皇帝となったのは、フランス革命の直後のことであることが判断できればよい。フランス革命は、老中松平定信の寛政の改革と同時期のできごとであるため、これらのできごとの中では時期が古く、18世紀後半から19世紀初期にかけてのできごとであると判断する。

3. フェノロサは、アメリカ合衆国出身の哲学者で、明治政府によって「お雇い外国人」として招かれ、東京大学で講義を担当した。日本の伝統的な美術に興味を持ち、岡倉天心とともにその価値を高める役割を果たした。天心とともに東京美術学校（現在の東京芸術大学美術学部）の設立にも尽力した。

4. ポーツマス条約で日本は、①韓国における優越権、②遼東半島の租借権や南満洲鉄道の利権、③樺太の南半分などを獲得した。樺太については、1875年に、樺太・千島交換条約を結び、樺太をロシア領、千島列島を日本領と確定していた。したがって、ポーツマス条約では、ロシア領である樺太全体の南半分の領土を日本が獲得したことになるので、ウが適切である。

5. イギリスが領事裁判権の撤廃に応じた背景を答える問題。「わが国の制度やしくみの変化にふれ」ることが条件となっているので、その点に注意が必要である。明治時代初期から、政府は岩倉使節団を派遣するなど、欧米諸国と結んだ不平等条約の改正に努めていた。この時点で条約改正が成功しなかったのは、日本にはまだ憲法や法律などの制度が整っていないとされたためである。その後、自由民権運動を経て、日本でも大日本帝国憲法が制定され、各種法律が整備されていった。したがって、イギリスが

条約改正に応じた背景の一つは、日本が憲法と議会を持つ近代的な立憲国家としての歩みを始めたことにありと考えることができる。今回は、日本の制度やしくみの変化に触れるように指示されているので、国際情勢の変化に関する内容は、解答しないようにする。

6. 世界恐慌に対して、アメリカ合衆国はニューディール政策、イギリス・フランスはブロック経済、ドイツ・イタリアはファシズムの政策を推し進めることで対応した。ブロック経済とは、本国と植民地との結びつきを強め、独自の経済圏をつくって、他国の商品に対して高い関税をかけて市場から排除しようとした政策のことである。また、ファシズムとは、民主主義や基本的人権を否定し、軍事力で領土を拡大しようとした独裁政治のことである。イはアメリカ合衆国の、エはソ連の政策の説明である。

7. アドイツのポーランド侵攻によって第二次世界大戦が始まったので1939年、イアメリカ合衆国が日本への石油・鉄などの輸出を禁止したABCD包囲網〔ABCD包囲陣〕を形成したことが、日米交渉の決裂につながり、その後の太平洋戦争へとつながっていくので1941年、ウ日独伊三国同盟の締結後、日本は大東亜共栄圏を提唱してフランス領インドシナなどへ南進していったが、これがイのABCD包囲網の形成につながるので1940年のできごとである。

8. アメリカ合衆国がわが国との貿易に不満を募らせることとなった要因を答える問題。「21表から読み取れるわが国の対米貿易額の変化にふれ」る必要がある。21表を見ると、1975年時点では対米輸入額が対米輸出額を上回っている。日本から見て貿易赤字の状態であったが、1976年にこれが日本の貿易黒字状態に逆転し、その後貿易黒字額が年々拡大していったことが読み取れる。このような貿易における輸出と輸入の不均衡によって貿易相手国との関係が悪化することを貿易摩擦とよび、これがアメリカ合衆国の不満の大きな要因であった。21表の読み取りなので、日本の輸入超過が輸出超過へ転じたこと、輸出超過の金額が拡大していったことの2点を解答にふくめるようにする。

P.72 ⑥＜解答例＞

1. 大政奉還 2. a イ b 自由(党) 3.
(1) 綿花 Z 綿糸 Y (2) ウ→イ→ア
4. a 津田梅子 b 北里柴三郎 5. ウ
6. エネルギー供給に占める石油の割合が大きく増加したことにより、エネルギー自給率が大きく低下していた。

＜解説＞

1. 江戸幕府の15代将軍徳川慶喜が、政権を朝廷に返上したことを大政奉還という。慶喜は、

形式上は政治の実権を朝廷に返上して、新政権でも主導権をにぎろうと考えたが、天皇中心の政府を樹立するという宣言である王政復古の大号令が出され、領地や官職の返上を命じられた。

2. フランス革命において出されたのは人権宣言、板垣退助が1881年に結成した政党は自由党である。aのA独立宣言はアメリカの独立戦争時に出されたもの、ウワイマール憲法は1919年にドイツで制定された、当時世界で最も民主的とされた憲法である。

3. (1)20図で示された1867年は、江戸幕府が滅亡した年に当たる。幕末の貿易では、横浜港を最大の貿易港、イギリスを最大の貿易相手として、生糸や茶の輸出が盛んに行われた。したがって、Xは生糸であると判断できる。21図の1899年は、明治時代の後期に当たる。1894年に始まった日清戦争のころに第一次産業革命がおり、軽工業分野の製糸業・紡績業が発展した。したがって、大はばに輸出割合が増えているYが綿糸であると判断する。以上のことから、綿糸を生産する原料となる綿花を輸入したと考えるのが自然なので、Zが綿花である。

(2)Aは勤労働員の説明なので、昭和時代・太平洋戦争中であると判断する。イは明治時代末期に制定された工場法の説明。工場法は1911年に制定された。ウは八幡製鉄所の操業開始なので、明治時代の1901年のことである。

4. 岩倉使節団に当時7歳で同行したのが津田梅子である。津田は帰国後、女子教育の発展に力をつくし、女子英学塾（現津田塾大学）を設立した。また、熊本県出身でペスト菌や破傷風の血清療法を発見したのは北里柴三郎である。この大問の最初の会話中にある通り、渋沢栄一が1万円札の肖像となることが決まっているが（2024年から）、5千円札の肖像は津田梅子、千円札の肖像は北里柴三郎である。

5. 満州事変は1931年におこった。A普通選挙法が制定され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられたのは大正時代の1925年だが、文末が「与えられていた」となっていることから、1931年当時も同じ条件であったことが読み取れる。イ洋食が広まったのも大正時代だが、これも文末が「広まっていた」となっていることから、1931年当時も同じだったと考えられる。エ世界恐慌が1929年から、その影響を受けた昭和恐慌が1930年からのことなので、単純に時期も近い上に、文末が「深刻になっていた」なので、1931年当時も同じだったと判断してよい。ウ大政翼賛会は1940年に結成されたので、1931年当時のわが国の社会のようすとは言えない。

6. 「高度経済成長期におけるわが国のエネルギー供給に関する変化」が問われている内容で、「22図と23表から読み取れることを関連付けて」が条件である。22図からは、エネルギー供給の

構成割合が石炭中心から石油中心に変化していることが、23表からは、1955年と1973年を比較すると、エネルギー自給率が大はばに低下していることが、それぞれ読み取れる。2つの資料を関連付けなければならないので、エネルギー供給における石油の割合が大きく増加したことによって、外国から輸入する石油の量が大はばに増加し、エネルギー自給率が大きく低下したと考える。

P.74 7<解答例>

1. 人名 ペリー 記号 イ 2. イ 3. A →ウ→イ 4. ウ 5. (1) 預金を引き出そうとする預金者に、銀行が預金を支払うことができるようにするため。(2) A 6. a ベルリン b 冷戦の終結

<解説>

1. 1853年に来航した、アメリカ東インド艦隊司令長官はペリーである。ペリーは、4隻の軍艦を率いて神奈川県の浦賀に來航し、日本に開国を要求した。翌年回答することを約束した幕府は、大名の意見を聞いたり、朝廷に報告したりしたので、一部の藩や朝廷の発言力が強まる結果となった。翌年、7隻の軍艦を率いて再来航したペリーは、軍事的圧力を背景として日米和親条約を結び、下田（静岡県）と函館（北海道）の2港を開港させた。20図のAは新潟、ウは神戸（兵庫県）、エは長崎を示している。1858年に結ばれた日米修好通商条約で開港されたのが、函館・新潟・横浜（神奈川県）・神戸・長崎の5港である。

2. 民撰議院設立建白書を提出した中心人物はAの板垣退助。資料21では、波線部「政府の有力者」を批判しているので、当時の明治政府の中心人物を選択する。したがって、答えはイの大久保利通。ウの西郷隆盛は、征韓論政変に敗れ、板垣退助と同じタイミングで政府を辞めており〔明治六年の政変〕、当てはまらない。エの吉田松陰は、江戸時代末期の安政の大獄で処罰された人物なので、当てはまらない。

3. A立憲政友会が結成されたのは1900年。日清戦争後、軍備拡張をはじめとした大規模な予算を議会で通すためには、藩閥政府もそれまで対立してきた政党〔民党〕の協力を得る必要が生じ、政党の重要性が増してきていた。そこで、伊藤博文が結成した政党が立憲政友会で、これ以降の政党の中心となっていた。イ憲政会党首の加藤高明内閣（憲政会・立憲政友会・革新倶楽部の連立内閣だったので、護憲三派内閣とよばれる）のもとで普通選挙法が成立したのは、大正時代の1925年のことである。納税額による制限が撤廃され、満25歳以上の男子に選挙権が認められた。ウ桂太郎内閣が倒された（第一次）

護憲運動は、大正時代初期の1912年のことである。桂太郎は藩閥（長州藩出身）で、1912年に立憲政友会の内閣（西園寺公望内閣）が陸軍と対立した結果総辞職に追い込まれた後に、3度目の内閣総理大臣に就任した。これに対して、犬養毅らの野党勢力やジャーナリスト、都市民衆が非難の声をあげ、民衆が議会を包囲する騒動にまで発展し、桂太郎は組閣から50日余りで退陣した。

4. ラジオ放送の開始は、18表にある通り、大正時代の1925年のこと。ア義務教育の年限が4年から6年に延長されたのは、明治時代末期、日露戦争後の1907年のこと。イ黒澤明は、昭和時代の戦後期に活躍した映画監督で、世界的にも高い評価を受けた。ウ大衆雑誌「キング」の創刊は大正時代のこと。エ福沢諭吉が「学問のすゝめ」を著したのは、明治時代初期のこと。時代が一致しているものが最も近い時期のことだと考えられるので、ウを選択する。

5. (1)資料23は、銀行の経営悪化を知った人々が、預金を引き出そうと銀行におし寄せているようすである。これを「取り付けさわぎ」という。銀行は通常、全預金者の預金引き出しに対応できるほど現金を保有していない。そのため、取り付けさわぎがおこると、休業に追い込まれてしまう。1927年の取り付けさわぎは、大蔵大臣〔蔵相〕片岡直温の失言から、一部銀行の不良な経営状態が明るみに出て、人々の不安が増大しておこった。銀行の休業は全国規模で広がり、これを金融恐慌という。取り付けさわぎによって紙幣が不足したため、急きょ裏面の印刷を省いた紙幣が大量に発行された。裏面が白紙の紙幣が発行された理由を、取り付けさわぎと関連付けて説明する問題なので、多くの人々が銀行預金を引き出そうとしたこと、その人々に預金を支払うために急きょ大量の紙幣が必要となったことを説明すればよい。

(2)資料25は、国際連盟で満州国が承認されず、日本軍の満州からの撤退を勧告されたことに反発した日本の代表が、議場から退席したことを伝えるものである。日本は当時の国際連盟において、イギリス・フランス・イタリアと並んで常任理事国であったが、勧告を不満として、代表が議場を退席した翌月には正式に脱退を連盟に通告した。満州国が建国された当時の内閣総理大臣は犬養毅で、犬養は立憲政友会総裁であったが、1932年5月15日に、海軍の青年将校らに暗殺され〔五・一五事件〕、ここに大正時代の加藤高明内閣以来8年間継続していた政党内閣は途絶えることとなった。したがって、国際連盟を脱退した1933年当時は、首相が立憲政友会などの政党出身者ではなかった（海軍大将だった斎藤実首相）ので、アが誤りである。

6. 1989年のベルリンの壁崩壊は、冷戦の終結

を象徴するできごとである。同年、地中海のマルタ島で行われたマルタ会談で、冷戦の終結が宣言された。翌1990年には、東西ドイツが統一され、1991年にはソ連が解体して、アメリカが世界でただ一つの超大国となった。

P.76 8<解答例>

1. (1) 日米修好通商（条約） (2) イ→ア→ウ 2. (1) ウ (2) a群 ウ b群 イ (3) 洋風の生活様式が取り入れられている。
3. (1) a 満州事変 b ア (2) 政府が地主の農地を買い上げ、小作農家に安く売り渡した結果、自作農家が増加し、小作農家は減少した。 (3) A ウ B ア C イ

<解説>

1. (1)横浜が貿易港として開港したのは、1858年に日米修好通商条約を結んだためである。1854年の日米和親条約では、函館（北海道）と下田（静岡）の2港を開港したが、これは貿易港として開港したわけではなく、アメリカの領事を下田に置き、アメリカ船が必要とする食料や水、燃料などを補給するためのものだった。これに対して1858年に結ばれた日米修好通商条約では、函館・新潟・横浜（神奈川）・神戸（兵庫）・長崎の5港を開港し、開港地に設けられた外国人居留地で、アメリカ人が自由な貿易を行うことが許された。

(2)ア1890年に発布されたもので、「忠君愛国」の道徳が示され、以降の教育の柱とされた。イ1872年に公布されたもので、小学校から大学校までの学校制度が定められ、満6歳以上のすべての男女を小学校に通わせることが義務となった。ウ小学校3、4年とされていた義務教育の期間が4年に確定したのが1900年のこと、その年限が6年に延長されたのが1907年のことである。義務教育年限が4年間と確定したのと同時に、公立学校の授業料が廃止されて義務教育の就学率が大幅に伸びた。明治時代末期には、就学率が98%以上に達し、就学率としては男女間の格差もほとんど見られなくなった。

2. (1)第一次世界大戦前、ヨーロッパでは三国同盟の陣営と三国協商の陣営が対立していた。三国同盟は、ドイツ・オーストリア・イタリアの結びつきで、三国協商は、イギリス・ロシア・フランスの結びつきである。ただし、第一次世界大戦開戦時は、イタリアがオーストリアとの関係悪化から離脱し、オスマン帝国を加えた同盟国と、三国協商を結んでいた連合国とが戦火を交え、同盟を離脱したイタリアは連合国側で参戦した。

(2)ア田中正造は、日本初の公害事件とされる足尾銅山鉱毒事件で、栃木県選出の衆議院議員として銅山の操業停止を求める運動を進めた人物

である。伊平塚らいてうは、女性差別からの解放を目ざす女性運動家で、青鞥社を結成し、雑誌「青鞥」を発刊した。新婦人協会を設立し、女性の政治活動の自由を求める運動にも力を注いだ。ウ美濃部達吉は、大正時代に活躍した憲法学者で、天皇機関説を主張して、政党内閣制を論理面から支持した。また、下線部④は大正時代なので、イの大政翼賛会が1940年の昭和時代に組織されたもので誤りである。

(3)A「モガ〔モダンガール〕」とよばれた、洋服を着て、髪を短めに切って街を歩く若者たちを示している。B オムレツやコロッケなどの洋風の食事を示している。大正時代には、カレーライスやトンカツといった洋食も広がっていった。C 洋室の応接間を示している。大正時代には、欧米風の外観や応接室をもち、和室などの造りも合わせもった「文化住宅」が流行した。したがって、A～Cに共通する特徴は、洋風の生活様式ということである。

3. (1)柳条湖事件をきっかけとしたできごとなので満州事変である。1931年に満州事変で満州一帯を占領した日本軍は、1932年に満州国の建国を宣言した。中国は、国際連盟に対して、日本の軍事行動が侵略に当たると訴えたので、国際連盟から派遣されたリットン調査団の報告に基づき、国際連盟の総会で、満州国の不承認と日本軍の占領地からの撤兵を求める勧告を採択した。これを不服とした日本は、1933年に国際連盟を脱退した。

(2)農地改革は、地主の土地を政府が強制的に買い上げ、小作人に安く売りわたした政策である。結果として、小作農家が大はばに減少して、自作農家が大はばに増加した。18表でも、農家の戸数における自作が2倍以上に増加し、小作が3分の1以下に減少している。

(3)A 石油危機〔オイルショック〕時のいわゆる「狂乱物価」のようすを示したもの。石油危機は、1973年の第四次中東戦争が原因でおこった。B 安保闘争における大規模なデモのようすを示したもの。安保闘争は、1960年の日米安全保障条約〔安保条約〕の改定の際に、アメリカの戦争に日本が巻き込まれる恐れがあると考えた人々が激しい反対運動を展開したものである。C 東海道新幹線開通のようすを示したもの。東海道新幹線は、東京オリンピック・パラリンピックが開催された1964年に、新たな交通機関として開通した。

第5講座 公民I (政治関係)

P.84 ①<解答例>

1. a 人 (の支配) b 法 (の支配)
2. 合意 3. イ 4. a イ b 最高裁判
所長官 5. ア ウ 6. (1) a 控訴 b
上告 (2) 裁判を慎重に行い、人権を守るため。

<解説>

1. 君主などの権力者が政治権力を行使して国民を支配する状態が「人の支配」、国民が制定した法によって政府などの政治権力を持つ機関が制限を受ける状態が「法の支配」である。法の支配をもとにした考え方を立憲主義という。
2. 日本国憲法条文の問題。第24条の「家族生活における個人の尊厳と両性の平等」についての出題である。憲法条文は、頻出のものを中心に覚えておく。
3. 選挙の四原則は、一定年齢以上の全ての国民が選挙権を得る普通選挙、一人一票の平等選挙、どの政党や候補者に投票したのかを他人に知られないようにする秘密選挙、代表を直接選出する直接選挙である。資料16は、他人に見られないように仕切りがあるので秘密選挙と関係がある。直接選挙について、日本の選挙は全てこの方式であるが、アメリカ合衆国の大統領選挙などは間接選挙の方式が取り入れられている。
4. 天皇の国事行為とは、内閣の助言と承認にもとづいて行われる、儀礼的・形式的行為のことである。条約の締結は内閣の仕事なので不適切となる。また、内閣は最高裁判所長官を指名し、その他の裁判官を任命するが、内閣の指名にもとづいて最高裁判所長官を任命するのが天皇である。
5. イについて、内閣に拒否権は認められていないので誤り。地方自治においては、首長が議会に対して再議の請求ができるが、国政では認められていない。エについて、国務大臣は過半数が国会議員であればよいので誤り。したがって、答えはアとウである。
6. (1)わが国の裁判は、一つの訴訟につき三回の裁判が受けられる三審制が採用されている。第一審の判決に不服で上級の裁判所に訴えることを控訴といい、第二審の判決に不服でさらに上級の裁判所に訴えることを上告という。
- (2)三審制が採用されている理由は、慎重で公正な裁判を行い、国民の人権を守るためである。また、一度結審した裁判でも、有力な証拠が新たに発見されたりした場合などは、裁判のやり直しを求めることができる。これを再審という。

P.86 ②<解答例>

1. 多数決 (の原理) 2. (1) イ, エ (2)

国民の意思をより反映できる 3. a 1 (名)
b 政党 4. a 直接請求(権) b ア 5.
イ, ウ 6. 正しい情報であるか判断し、適切な情報を選ぶ。

<解説>

1. 多くの人々の参加によって物事を決めるのが民主主義であるが、必ず意見が一致するとは限らない。限られた時間内で一定の結論を出さなければならない場合に、より多くの人々が賛成する案を採用するという考え方に基づいた方法が多数決の原理である。これは決して少数の意見を無視してよいということを意味するものではなく、十分な話し合いのもとで合意を目ざす努力をした上で、多数決をとる必要がある。
2. (1)衆議院の優越は、参議院よりも任期が短く、解散もある衆議院に、参議院よりも強い権限をもたせるというものである。衆議院が優越している事項は、法律の制定・予算の先議及び議決・条約の承認・内閣総理大臣の指名・内閣不信任決議の5項目である。特に法律の制定については、衆参が異なる議決をした場合、衆議院が出席議員の3分の2以上の賛成で再可決すれば、法律として成立することになっている。
- (2)(1)にある通り、衆議院の方が選挙の回数が必要多くなる。それは、民意をくみ取る機会が多いことを意味しており、その時々世論をよりの確に反映させられるのが衆議院であると考えられている。
3. わが国の国政選挙で採用されている選挙制度は、現在3種類ある。一つの選挙区から1名のみを選出する小選挙区制、おもに政党に投票し、得票数に応じて議席を配分する比例代表制、都道府県を一選挙区として、その中から2名以上を選出する選挙区(選出)選挙の3つである。このうち、小選挙区制と比例代表制が衆議院で、比例代表制と選挙区選挙が参議院で採用されている。
4. 地方自治において、住民が自らの要望などを地方公共団体〔地方自治体〕に求めることができる権利が直接請求権である。条例の制定・改廃、監査、首長・議員の解職、議会の解散などがあり、条例の制定・改廃は有権者の50分の1以上の署名を集めて首長に請求する。監査は、有権者の50分の1以上の署名を集めて監査委員に、首長・議員の解職や議会の解散は、有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求する。
5. わが国の憲法が認める自由権は、身体の自由〔生命・身体の自由〕、精神(活動)の自由、経済活動の自由の3つに大別される。アは経済活動の自由、エは身体の自由に当たる。
6. この問題は、大量の情報があふれる現代社会での一般的な注意点ではなく、情報を活用す

るときの注意点が問われている。したがって、「個人情報が出し悪用される恐れがある」などのインターネット等の利用における一般的な注意点を解答するのではなく、情報の取捨選択・正誤の判断等、いわゆる情報リテラシーについての解答が求められている。

P.88 ③<解答例>

1. a イ b ア 2. (1) a 4 (か国) b ウ (2) 政府開発援助〔ODA〕 3. (1) a ア b 国民投票 (2) 国会の信任に基づいて内閣が成立するため。 4. (1) X イ Y エ (2) 知る権利は、国や地方公共団体などの情報を対象としており、プライバシーの権利は、個人の情報を対象としている。

<解説>

1. みんなが納得したルールや決まりをつくるためには、効率と公正の両面に配慮しなければならない。効率とは「無駄を省く」という考え方で、公正とは「特定の人が正当な理由もなく不利なあつかいを受けることがないようにする」という考え方である。公正には、手続きの公正さと、機会や結果の公正さがある。

2. (1)国際連合の安全保障理事会において、1か国でも反対すれば重要な問題について決議できなくする権限を拒否権とよび、これを認められているのは5つの常任理事国である。常任理事国は、アメリカ合衆国・ロシア連邦・イギリス・フランス・中華人民共和国〔中国〕の5つなので、18図から該当する国を選び出す。また、難民の保護や救援活動を行う補助機関は国連難民高等弁務官事務所〔UNHCR〕である。アのUNCTADは国連貿易開発会議、イのUNESCOは国連教育科学文化機関である。(2)発展途上国への資金協力や技術援助などを政府が行うことを政府開発援助〔ODA〕とよぶ。国境をこえて活動する非営利の民間組織である非政府組織〔NGO〕と混同しないように注意すること。

3. (1)憲法改正は、各議院の総議員の3分の2以上の賛成で国会が発議し、国民投票で有効投票の過半数の賛成でこれを承認し、天皇が国民の名で公布するという流れをとる。

(2)日本では、内閣は議院内閣制という仕組みに基づいて成立する。議院内閣制とは、内閣は国会の信任に基づいて成立し、国会に対して連帯して責任を負う仕組みである。内閣の成立は国会の信任に基づいているため、衆議院議員総選挙後の特別会〔特別国会〕では、内閣総辞職が行われ、新しい内閣総理大臣が選出される。国会の信任を具体化すると、内閣総理大臣は国会議員の中から国会の指名によって選出されること、国務大臣は内閣総理大臣が任命するが、そ

の過半数は国会議員でなければならないこととなる。

4. (1)日本国憲法で認められた基本的人権は、19表のように分類できる。このうち、自由権は、精神活動の自由〔精神の自由〕・生命・身体の自由〔身体の自由〕・経済活動の自由に、社会権は、生存権・教育を受ける権利・勤労の権利・労働三権〔労働基本権〕に、請求権は、国家賠償請求権・刑事補償請求権・裁判請求権に細分化できる。Xは勤労の権利なので社会権に、Yは裁判請求権なので請求権に分類される。

(2)「新しい人権」は、日本国憲法に明記されていないが、憲法第13条の幸福追求権を根拠として、各種裁判の判例を積み重ねながら認められている権利のことである。このような権利は、憲法制定時には想定されておらず、産業の発達や科学技術の発展、情報化の進展などにもなって主張されるようになってきた。環境権、自己決定権、知る権利、プライバシーの権利などがある。ここでは、知る権利とプライバシーの権利の対象の違いを明らかにしなければならないので、国や地方公共団体の情報を対象とした知る権利と、個人の情報を対象としたプライバシーの権利を明確に分けて示す必要がある。知る権利に基づく制度として情報公開制度があり、国や地方は人々の請求に応じて情報を開示する仕組みがとられている。プライバシーの権利に基づく制度として個人情報保護制度があり、国や地方、民間の情報管理者は個人情報を慎重に管理するように義務づけられている。

P.90 ④<解答例>

1. エ 2. イ ウ 3. a イ b イ 4. X ○ Y × Z × 5. a イ b 国際平和協力〔PKO 協力〕(法) 6. (1) (例) 40歳代以下の世代が政治や選挙に関する情報をより入手しやすいようにインターネットを活用する。(2)政治が一部の人の意見で決定されてしまうこと。

<解説>

1. 国連児童基金〔UNICEF〕が示す子どもの権利とは、①生きる権利＝防げる病気などで命を失わない、病気やけがをしたら治療を受けられる、②育つ権利＝教育を受け、休んだり、遊んだりできる、考えることや信じることの自由が守られ、自分らしく育つことができる、③守られる権利＝あらゆる種類の虐待や搾取から守られる、障がいのある子どもや少数民族の子どもなどは特別に守られる、④参加する権利＝自由に意見を表明したり、集まってグループをつくって自由な活動をしたりできる、という4つである。

2. 法律案は、内閣または国会議員のみが提出

することができる。内閣が提出して法律となることを政府立法、国会議員が提出して法律となることを議員立法とよぶ。

3. 有権者の一票の価値は、選挙区ごとの人口が多ければ多いほど低くなり、少なければ少ないほど高くなる。25表をみると、選挙区Aでは、定数6に対して有権者数が6,093,547人なので、議員1人当たりの有権者数は約1,015,591人、選挙区Bは、定数2に対して有権者数が1,506,842人なので、議員1人当たりの有権者数は753,421人、選挙区Cは、定数2に対して有権者数が659,353人なので、議員1人当たりの有権者数は約329,677人となる。したがって、議員1人当たりの有権者数が最も多い選挙区Aの一票の価値が最も低く、議員1人当たりの有権者数が最も少ない選挙区Cの一票の価値が最も高いということになる。その差は、 $1,015,591 \div 329,677 = 3.080\cdots$ となり、約3倍であることがわかる。

4. 裁判員制度は、司法制度改革の一環として、2009年から始まったものである。殺人や強盗致死傷などの重大な刑事事件に対する地方裁判所裁判において、満20歳以上の国民の中からくじで選ばれた裁判員6人が、3人の裁判官といっしょに話し合って〔評議〕、被告人の有罪・無罪や、有罪の場合は刑罰の内容を決める〔評決〕。重病や家族の介護などの場合を除いて、裁判員を辞退することはできない。裁判の内容や進め方に国民の視点や感覚が反映されるようになり、司法に対する理解と信頼を深めることが目的である。

5. 自衛隊は、日本を防衛するための組織で、その存在は、「主権国家には自衛権があり、自衛隊は自衛のための必要最小限度の実力であって、日本国憲法第9条が規定する戦力には当たらない」という政府解釈に基づいている。自衛隊の通常業務に関する管理・運営は防衛省（その長が防衛大臣）が担当するが、有事の際の最高指揮権は内閣総理大臣にある。また、1992年に制定された国際平和協力法〔PKO協力法〕によって、カンボジアや東ティモールなどでの国際連合の平和維持活動〔PKO〕に参加してきた。このような自衛隊の海外派遣には慎重論もあり、また、自衛隊の存在そのものが、日本国憲法第9条の考え方に反しているのではないかという意見もある。さらに、2015年には、同盟関係にある国が攻撃を受けた際に、自国は攻撃を受けていなくても、その国の防衛活動に参加することができる集団的自衛権を認めた、いわゆる安保法制が整備されたため、自衛の範囲を超えた活動に自衛隊が参加するようになるのではないかという懸念もある。

6. (1)「40歳代以下の世代が、50歳代以上の世代と比べて選挙への関心度が低い傾向が見られ

る」という課題に対して、年代別の政治・選挙情報の入手元の割合を示した27表から考えられる対応策〕を書くという問題。27表からは、40歳代以下の世代が、50歳代以上の世代と比較して、インターネットを利用して政治・選挙情報入手する割合が高いことが読み取れる。これをもとに解答を作成するので、「インターネットの活用」などが解答となる。テレビから情報入手する割合も高いが、これは全世代共通で高い割合を示しているの、課題に対する対応策とはいえない。

(2)「投票率が低いと、民主政治において問題になることは何か」を書く問題。指定語が「決定」なので、「政治が一部の人の意見で決定されてしまうこと。」のような内容が解答となる。選挙は、有権者である国民が、政治的な意思を表明できる重要な機会である。選挙を棄権する人が多くなると、重要な政治的な決定が、有権者の総意ではなく、一部の人の意見のみを反映させた形で行われることになる。政治や選挙に対する有権者の関心を高めること、結果として投票率を上げることは、現在の日本の政治における重要な課題である。

P.92 5<解答例>

1. 社会（権） 2. A ○ B ○ C ×
3. (1) 民主主義の学校 (2) 1000（人）
4. (1) a ア b イ (2) a 群 イ b 群 A (3) 国民のさまざまな意見をより広く国会に反映できる。より慎重に審議や決定を行うことができる。5. わが国では、内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の指名で選ばれるのに対し、アメリカ合衆国では、大統領は、国民の投票による選挙で選ばれる。

<解説>

1. 社会権は、人間らしく生きる権利のことで、生存権・教育を受ける権利・労働者の権利に大別される。
2. Cについて、法とはルール・きまりのことで、最上位に憲法が位置し、その下に法律、さらに下位に政令・命令・規則などが位置する。したがって、政令や命令も法の一種である。
3. (1)地方自治は、最もわかりやすく民主主義における政治の進め方を学ぶことができるので、「民主主義の学校」とよばれている。
(2)条例の制定・改廃を請求するためには、有権者の50分の1以上の署名を集めて、首長に提出する必要がある。有権者数が50000人の場合は、その50分の1以上なので、1000人以上の署名が必要となる。
4. (1)23図の「⑤投票」のところに「(小選挙区)」という記載があることに着目する。わが国の国政選挙で、小選挙区制を採用しているのは衆議

院議員選挙のみであるため、**a**は**A**である。衆議院議員選挙は、小選挙区比例代表並立制とよばれるしくみを採用しており、全国を289の小選挙区に区分し、一つの選挙区から1名のみを選出する小選挙区制と、全国を11ブロックに区分し、政党の得票数に応じて議席を配分する比例代表制を組み合わせた選挙によって議員を選出している。一方で、参議院議員選挙は、基本的に都道府県を一選挙区として2名以上を選出する選挙区制〔選挙区選出選挙〕と、全国を1区として100名の議員を選出する比例代表制を採用している。また、衆議院議員選挙の際には、最高裁判所裁判官の国民審査も同時に実施されることを覚えておく。

(2)**a**群の**A**は比例代表制の、**ウ**は大選挙区制(日本の国政選挙の場合は選挙区制)の説明である。**b**群の**B**は比例代表制の特徴である。小選挙区制は、すでに述べた通り一選挙区から1名のみを選出するしくみなので、大政党に有利で二党制〔二大政党制〕を生みやすい。二党制は、政局が安定しやすく、ある程度の期間は政権与党の政権運営が可能なので政策の継続性が保たれるという点や、国民による政策への支持が得られない場合は、政権交代の可能性が高まるので緊張感のある政権運営が期待できる点が利点である反面、国民のさまざまな意見を幅広く政治に反映させることが難しいという欠点もある。また、小選挙区制は、当選者以外の候補に投じられた票はすべて民意を反映させるものとはならないため、死票が多くなるという欠点もある。

(3)二院制の長所は解答の通り、「慎重さ」と「幅広い民意の反映」である。短所としては、審議・決定に時間がかかることや、衆議院と参議院で第一党が異なる「ねじれ」状態になった場合に、なかなか決定できないことなどがあげられる。長所と短所は表裏一体の場合が多いので、一院制と二院制のどちらが優れていると決めることは難しい。その国によって、何を重視するかによって採用するしくみが異なるということである。

5. わが国の内閣総理大臣が選ばれるしくみと、アメリカ合衆国の大統領が選ばれるしくみの違いを答える問題。日本は議院内閣制を採用しているので、内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の指名によって選出される。これに対して、アメリカ合衆国では、国民の投票によって大統領選挙人が選出され、大統領選挙人の選挙によって大統領が選出されるというしくみをとっている。形式的には間接選挙だが、大統領選挙人は、あらかじめどの候補に投票するかを宣誓しており、基本的にその通りに投票するので、実質的には直接選挙の状態となっている。

P.94 6<解答例>

1. (1) **a** 国民主権 **b** 平和主義 (2) **a** **ウ** **b** **オ**
2. (1) **A**党 1(議席) **B**党 0(議席) **C**党 3(議席) **D**党 2(議席)
- (2) 比例代表制は、小選挙区制と比べて死票が少なく、多様な意見を政治に反映することができる。
3. 手話で通訳をする人を配置している。
4. **A** × **イ** ○ **ウ** ×

<解説>

1. (1)日本国憲法の三つの基本原理は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義である。
- (2)他人の名誉を傷つける行為の禁止は、具体例として本に掲載したり、インターネット上にそのような内容を公開したりすることが該当するので、表現の自由の制限に当たる。感染症による入院措置は、居住・移転の自由の制限に当たる。
2. (1)比例代表制におけるドント式〔ドント方式〕では、得票数を整数の小さな値で割っていき、商の大きいところから議席を配分していく。今回は定数が6人なので、**C**党の÷1の欄39936が最も大きい数値で1議席目、次いで**D**党の÷1の欄24960が2議席目、**C**党の÷2の欄19968が3議席目、**A**党の÷1の欄19392が4議席目、**C**党の÷3の欄13312が5議席目、**D**党の÷2の欄12480が6議席目となる。
- (2)「**26表**と**27表**のそれぞれにおける各政党や各候補者の得票数と選挙結果の関係から読み取れる比例代表制の特徴」が問われている内容、「読み取ったことにふれながら」が条件で、「**多様な意見**」が指定語である。**26表**から、議席を獲得できなかったのは**B**党のみ、つまり、死票は12096票であること(これは全得票数の12.5%)が、**27表**から、小選挙区制では一つの選挙区から1名のみが当選するので、**Y**氏が当選し、**X**氏と**Z**氏に投じられた合計5040票が死票であること(全得票数の55%)が、それぞれ読み取れる。したがって、比例代表制は死票が少ないこと、結果的に多様な意見を政治の場に反映させられることがわかる。
3. **資料28**は、熊本県知事による記者会見のようすである。県知事の横に手話の通訳者がいるのが見えるので、これを表現すればよい。
4. **29図**をよく見ることが、この問題を解くためのポイントである。**A**席の横に「裁判員席」があるので、この裁判は裁判員裁判であることがわかる。裁判員裁判は、国民の関心が高い重大な刑事事件における地方裁判所裁判で実施される。**A**国民審査は、最高裁判所裁判官が対象なので×、**ウ**刑事裁判における地方裁判所裁判は第一審なので、判決に納得できない場合は上級の裁判所に控訴するので×となる。刑事裁判の場合は、第三審が必ず最高裁判所で行われる

ので、上告する先は最高裁判所のみである。

P.96 ⑦<解答例>

1. (1) 個人 (2) 自己決定(権) 2. 語 最高法規 記号 イ 3. (1) a 常会〔通常国会〕 b 特別会〔特別国会〕 (2) 国会は、主権者である国民を代表する機関であるため。
(3) 内閣総理大臣の指名は衆議院の優越事項であるため、Xさんが指名された。 4. イ

<解説>

1. (1)日本国憲法第13条は、個人の尊重・幸福追求権・公共の福祉に関する条文である。全文は、「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」である。

(2)日本国憲法に明記されていないが、社会の発展にともなって主張され、認められるようになってきた権利を、「新しい人権」とよぶ。自分の生き方を自分で決めることができる自己決定権の他に、環境権、知る権利、プライバシーの権利などがある。

2. 社会で広く共有されるきまりやルールを法とよび、法には上位法・下位法が存在する。上位法ほど効力が強く、上位法に反する下位法は無効になる。憲法は、法の構成で最上位に位置するため、最高法規とよばれる。日本国憲法第98条には、憲法の最高法規性が明記されている。権力者が思うままに政治権力を行使する体制を「人の支配」、国民が制定した法によって政治活動を制限された中で政府が政治権力を行使する体制を「法の支配」とよび、法の支配に基づいて、政府や君主が行使する政治権力を制限して人権を保障するという考え方を「立憲主義」とよぶ。また、日本国憲法は最高法規なので、その改正には厳しい条件が付けられている。憲法審査会または衆議院議員100人以上（参議院議員50人以上）の賛成による憲法改正原案が国会に提出されると、衆議院と参議院の総議員の3分の2以上の賛成で国会を通過する。国会は、通過した改正案を国民に示す憲法改正の発議を行い、満18歳以上の国民による国民投票で有効投票の過半数の賛成を得られると、国民が承認したことになる。国民の承認を経た後、天皇が国民の名において公布することで、憲法の改正が実現する仕組みになっている。したがって、イの「国民投票で有効投票の3分の2以上の賛成により成立」という部分が誤りである。

3. (1)国会は主に三種類に分類され、毎年1回、1月中に召集され、主に次年度予算の審議を行う常会〔通常国会〕、内閣が必要と認めたとき、または、いずれかの議院の総議員の4分の1以

上の要求があった場合に召集される臨時会〔臨時国会〕、衆議院解散後の総選挙の日から30日以内に召集され、新しい内閣総理大臣の指名を行う特別会〔特別国会〕がある。28表で、aは、「1/18」に召集され、「次年度予算の審議」を行っているため常会、bは、「衆議院解散」の後に召集され、「内閣総理大臣の指名」を行っているため特別会である。

(2)国会は、主権者である国民が直接選挙で選出した議員によって組織されているため、国権の最高機関と位置付けられる。内閣総理大臣や裁判所裁判官を国民が直接選挙によって選出することはできないため、三権の最高位には国会が位置付けられている。

(3)衆議院は、参議院よりも任期が短く、解散もあるため、国民の意思とより強く結びついていると考えられている。このため、国会が行う仕事のいくつかは、参議院よりも衆議院に強い権限を認めている。これを、衆議院の優越という。衆議院が優越している事項は、法律の制定、予算の先議権（衆議院のみ）、予算の議決、条約の承認、内閣総理大臣の指名、内閣不信任の決議（衆議院のみ）である。この中で、予算の議決、条約の承認、内閣総理大臣の指名は、手続きがほぼ同じである。①参議院が、衆議院と異なる議決をした場合、両院協議会を開催し、それでも意見が一致しなければ、衆議院の議決が国会全体の議決として成立する。②参議院が衆議院の可決した議案を受け取った後30日以内（内閣総理大臣の指名だけは10日以内）に議決しない場合は、衆議院の議決が国会全体の議決として成立する。今回は、「衆議院ではXさん、参議院ではYさん」が指名されたとあり、①の衆参の議決が異なる場合であることがわかる。さらに、「両院協議会は、衆議院と参議院からそれぞれ10人ずつ選出された20人の協議委員で組織され、出席議員の3分の2以上の賛成で議案が成立」とあることから、29表より、今回は両院協議会で意見が一致しなかったと見なすことができる。したがって、①の通りに手続きを進めることになるので、内閣総理大臣にはXさんが指名されることになる。

4. 裁判員制度は、裁判が国民にとって身近で分かりやすいものになり、司法への信頼が深まることを目指して、2009年から導入された制度である。したがって、イの導入の目的が誤っている。

P.98 ⑧<解答例>

1. ウ 2. a 国務（大臣） b イ 3. 経済活動〔経済〕（の自由） 4. (1) ア (2) 記号 ウ 正しい語 国会 5. クラスの全員が話し合いに参加できるようにしているから。
6. 他国と比べて男女格差が大きく、特に国会

議員に占める男女の割合のような政治の分野での格差が大きい。

＜解説＞

1. 法律などが憲法に違反するかどうかの判断をする権利を違憲審査権（法律の場合は違憲立法審査権）とよぶ。この権限は、すべての裁判所が持っているが、違憲か合憲かの最終判断は最高裁判所が行うこととなっている。このため、最高裁判所は「憲法の番人」とよばれる。

2. 内閣は、内閣総理大臣〔首相〕と国务大臣によって組織される。内閣総理大臣は、国会議員の中から国会によって指名される。国务大臣は、内閣総理大臣が任命・罷免を行うことができるが、その過半数は国会議員から選ぶことになっている。

3. 自由権は、身体の自由・精神の自由・経済活動の自由の三つに大別される。身体の自由は、奴隷的拘束・苦役からの自由（第18条）、法定手続きの保障、罪刑法定主義（第31条）、逮捕、搜索などの要件（第33条から第55条）、拷問の禁止、自白の強要の禁止などの刑事手続きの保障（第36条～第39条）など、正当な理由なくとらわれたり、罪を犯していないのに刑罰を受けたりすることがないという自由である。精神の自由は、思想・良心の自由（第19条）、信教の自由（第20条）、集会・結社・表現の自由（第21条）、学問の自由（第23条）など、自ら考えたり、その考えを発表したりする自由を保障したものである。経済活動の自由は、居住・移転・職業選択の自由（第22条）、財産権の保障（第29条）など、お金などに関する自由を保障したものである。

4. (1)「法の支配」とは、法が権力の限界を規定し、すべての国家活動が憲法と法律を基礎に実行されるという原則のこと。支配者が法に拘束されることなく、自由に政治権力を行使する「人の支配」と対立する考え方である。また、立憲主義とは、憲法に基づいて政治が行われることで、法による権力の制限を通じて個人の権利と自由を守ろうとする考え方である。「法の支配」の原則を実現するための政治形態の一つと見ることができる。

(2)条約の締結は内閣が行うが、その条約を承認するのは国会の役割である。内閣が他国と条約を結んだとしても、国会による承認がなければ、その条約は発効しないことになる。ただし、日本は議院内閣制を採用しているので、内閣が結んだ条約を国会が承認しないという状況は、基本的には見られない。

5. 公正とは、一人一人を尊重し、不当に扱わないということである。ここでは、「手続きの公正さ」が問われているので、「欠席者が出席できるようになってから」、つまり、話し合い

に全員が参加できる状況になってから決定しようと配慮している点で、公正さが保たれていると言える。

6. 「日本の男女格差の特徴」を「22表～24表をふまえて」説明する問題。22表にはジェンダー・ギャップ指数が示しており、（注）にある通り、値が小さいほど男女格差が大きく、1が完全平等を表している。日本は「0.647」で146か国中125位なので、かなり男女格差が大きいと言える。23表は、日本のジェンダー・ギャップ指数を分野ごとに示したもので、特に政治の分野で「0.057」とかなり小さい値となっている。24表は、国会議員に占める女性の割合を示しており、「10.3」%の日本は、表に示された他の国の半分以下の割合であることがわかる。3つの表から分かることをまとめると、「日本の男女格差はかなり大きい」こと、「特に政治分野での男女格差が大きく、国会議員に占める女性の割合も非常に低い」という内容になる。

第6講座 公民Ⅱ（経済・国際関係）

P.104 ①＜解答例＞

1. a インフレーション〔インフレ〕 b
ア 2. ウ 3. 所得が多くなるほど税率が
高くなる課税方法。 4. 事業所数 ウ 出荷
額 ア 5. a ソビエト連邦〔ソ連〕 b
拒否権 6. (1) オ (2) 支出額が上位の国
の中では、国民一人当たりの支出額は少なく、支
出先の上位はアジアの国々である。

＜解説＞

1. 物価が継続的に上昇することをインフレーション〔インフレ〕という。逆に物価が継続的に下落することをデフレーション〔デフレ〕という。一般に、インフレーションは市場の通貨量が多いときにおこりやすい。市場の通貨量が多い時期なので好況のときである。

2. 資本主義経済においては、好況と不況を定期的に繰り返す景気循環がおこる。そのため、政府や中央銀行は、景気の波をできるだけ小さくし、安定した成長ができるように対策をとる。政府が行う景気対策を財政政策、日本銀行が行う景気対策を金融政策という。財政政策では税金の上げ下げや公共支出の増減が行われ、金融政策では公開市場操作が行われることが多い。公開市場操作とは、日本銀行と一般の銀行との間で国債を売り買いすることによって、市場の通貨量を調節しようという取り組みである。例えば、日本銀行が一般の銀行の国債を買うと、国債が日本銀行のもとにわたり、その代金が一般の銀行のもとにわたる。一般の銀行は代金を受け取ることになるので、これによって市場の通貨量が増えるというしくみである。市場の通貨量を増やしたいとき、つまり、市場の通貨量が少ない不況のときは上記のような対応がとられる。これを買いオペレーション〔買いオペ〕という。

3. 所得が多くなるほど税率が高くなる税制を累進課税（制度）という。日本では所得税と相続税に適用される。所得が多い人に高税率をかけることで、高所得者の税負担率を高くして、それを所得の低い人や所得のない人に回していくという所得の再分配機能を果たすために取り入れられている。消費税に代表される間接税は、所得にかかわらず一定の税率であるため、低所得者ほど所得に占める税負担の割合が大きくなり、逆進性のある課税方法だといわれる。

4. わが国の大企業と中小企業を比較すると、事業所数は大企業1に対して中小企業99、従業者数は大企業3に対して中小企業7、出荷額は大企業1に対して中小企業1という比率である。大企業は事業所数や従業者数が中小企業よりも少ない割には、出荷額が中小企業と変わら

ない。つまり、一つの事業所における出荷額が大きく、従業者一人当たりの給与も大きいといえる。

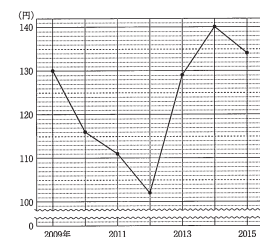
5. わが国が国際連合に加盟したのは1956年である。これは、独立を回復した1951年のサンフランシスコ平和条約と同時に日米安全保障条約を結んでアメリカ合衆国と同盟関係になったため、当時の冷戦〔冷たい戦争〕下でアメリカ合衆国と対立していたソビエト連邦〔ソ連〕が加盟を認めなかったことによる。1956年に日ソ共同宣言でソ連との国交を回復したところで、ソ連がわが国の国際連合への加盟を承認した。このように安全保障理事会の常任理事国は、1か国でも議決に反対すると、その議決ができなくなるという拒否権を持つ。常任理事国は、アメリカ合衆国・ロシア連邦〔かつてのソ連〕・中国・イギリス・フランスの5か国で、5か国が賛成して初めて議決が可能となるため、五大国一致の原則とよばれる。

6. (1)南半球に多い発展途上国と北半球に多い先進工業国〔先進国〕との間の経済格差による問題を南北問題、発展途上国間の資源の有無などによる経済格差とそれに付随する問題を南南問題という。先進国の政府が発展途上国に行う援助を政府開発援助〔ODA〕といい、政府には属さない民間の団体である非政府組織〔NGO〕による支援も行われている。WHOは世界保健機関の略称である。

(2)21表では国別のODA支出額が示されているが、同時に人口が示されていることに着目する。つまり、人口一人当たりのODA支出額が計算できるようになっているのである。ここに目をつけると、日本は支出額は世界第4位、ところが人口は支出額の上位8か国中の第2位、つまり人口の割には支出額が少ないことがわかり、国民一人当たりの支出額は少ないといえる。また、22表から支出先がアジアの国々に占められていることを加えて解答を作成すればよい。

P.106 ②＜解答例＞

1. (産業の) 空洞(化) 2. イ
3. (1)



- (2) 2012(年) 4. ウ 5. a ア b ク
リング・オフ 6. 少子高齢化が進行しており、
このままこの傾向が続くと、労働力の低下が考
えられる。

＜解説＞

1. 工場の海外移転などで、国内産業が衰退する現象を産業の空洞化という。貿易摩擦による現地生産や、安い労働力を求めた途上国への工場移転がおもな原因として考えられる。

2. 東京都は都道府県別の人口が日本で最大なので、地方税収入も最も多い。そのため、地方公共団体間の財政格差を是正するために国から配分される地方交付税交付金が少ない。このことから、17図のAが地方税、Bが地方交付税交付金と考えられる。Cの地方債は地方公共団体の借金で、地方税収入が少ないほど割合が大きくなりやすい。

3. (1)解答欄の横軸が年、縦軸が為替レートを示しているので、2011年・2012年・2013年の3点を取り、直線で結べばよい。

(2)18表を見ると、2009年は1ユーロ＝130円、2010年は1ユーロ＝116円である。これは「1ユーロ＝」の表示の仕方をしているので、ユーロを基準に考えると、2010年は2009年に比べてユーロ高になったということができる。したがって、ユーロ高＝円安であることを示している。この考え方にしたがって見ていくと、2012年が最もユーロ安＝円高、2014年が最もユーロ高＝円安ということができる。2012年は1ユーロの商品を102円で輸入してきたものが、2014年には1ユーロの商品を140円で輸入することになるので、円高になるほど輸入に有利で、円安になるほど輸出に有利ということができる。

4. わが国の社会保障制度の四つの柱は、社会保険・公的扶助・社会福祉・公衆衛生である。アは社会福祉の説明、イは公衆衛生の説明、エは社会保険の説明なのでそれぞれ誤りである。公的扶助は生活保護が中心で、生活に困っている人に生活費や教育費を支給するしくみである。

5. 消費者庁は、内閣府に設置されている。クーリング・オフとは、商品購入後、一定期間内であれば無条件に一方的に契約を解消できる制度で、訪問販売や電話勧誘販売など一部の販売方法で契約・購入した商品に限って認められている。店舗販売で購入した商品はこの対象ではない。また、インターネットショッピングについても、十分な時間のもとで消費者が選択したと見なされるため対象となっていない。

6. 19図と20図から、熊本県の人口ピラミッドは、1985年のつりがね型から2015年のつば型へと変化していることがわかる。日本全体も同様の変化を示しているが、少子高齢化が進行するにしたがって、人口ピラミッドはつば型へと推移していく。この問題では、熊本県の課題を問われているので、指定語の労働力を用いてまとめるようにする。

P.108 ③＜解答例＞

1. サービス 2. ウ 3. ア 4. (1) a 所得(税) b 消費(税) (2) エ 5. (1) 安全である〔安全を求める〕(権利) (2) 途上国の生産者の生活を支える役割。

＜解説＞

1. 形のある商品を財、形のない商品をサービスという。

2. 19図で、左上から右下にかけて下がっていく曲線が需要曲線、もう一方が供給曲線である。需要曲線を例にとると、図の横軸が数量、縦軸が価格を示しているため、価格が高いときにはその商品を求める需要が少なく、価格が下がると需要が増えて、その商品を求める需要が多くなっていく。価格がPよりも高いということは、供給量が需要量を上回っていることになる。需要<供給の関係のときは、供給過多で商品が売れ残り、価格は次第に下落する。需要と供給のバランスが取れたところで決定される価格が均衡価格である。

3. 日本銀行は、銀行の銀行・政府の銀行・発券銀行の3つの役割をもっている。一般家計とは預金などのやり取りをしないため、アが誤りとなる。

4. (1)一般会計予算の歳入内訳において、最も割合が高いのは所得税である。問題文の「直接税」や「累進課税」からも判断できる。また、所得税に次ぐ割合を占めるのが消費税で、「間接税」や「低所得者ほど税負担の割合が高くなる」逆進性からも判断できる。

(2)アについて、国債残高は2002年で400兆円強、2016年は800兆円強なのでおよそ3倍ではなく2倍。イについて、国債残高は年々増加傾向にあるが、歳入に占める国債の割合は上下しているため誤り。ウについて、歳入に占める国債の割合は、2003年から2007年にかけて下がっているため誤りとなる。

5. (1)アメリカのケネディ大統領は、消費者の権利として、安全である〔安全を求める〕権利、知らされる〔知る〕権利、選ぶ権利、意見を反映させる権利の4つを提唱した。

(2)フェアとは「公正」、トレードとは「貿易」を意味する英語表現。発展途上国の原料や製品などを適正な価格で購入することで、生産者の経済的な自立を促そうという運動である。公正貿易ともよばれる。

P.110 ④＜解答例＞

1. (1) a 社会保険 b 公的扶助 (2) 社会保障支出の割合が高い国ほど国民負担率が高い。(3) 税金を負担する人と納める人が異なる税。 2. (1) ア (2) a 公正取引(委員会) b ア (3) 社会(的責任) (4) アジアに進

出する現地法人の数が増えている。その要因としてはアジア地域の賃金が安いことが考えられる。

＜解説＞

1. (1)日本の社会保障制度は、社会保険・公的扶助・社会福祉・公衆衛生の四つを柱としている。年金保険や医療保険は、加入者が保険料を積み立てておき、いざというときに給付を受ける社会保険に当たる。生活保護は、生活に困っている人々に対して、生活費や教育費などを支給することで最低限の生活を保障し、自立を助ける公的扶助に当たる。社会福祉は、高齢者や障がい者、子どもなど、社会生活を営むうえで不利だったり立場が弱かったりする人々を支援する仕組み、公衆衛生は、環境衛生の改善や感染症予防など、人々が健康で安全な生活を送れるようにする仕組みである。

(2)20図を見ると、フランスやスウェーデンなどの国内総生産に占める社会保障支出の割合が高い国は国民負担率も高く、アメリカ合衆国のように社会保障支出の割合が低い国は国民負担率も低くなっている。フランスやスウェーデンは高負担高福祉の状態、アメリカ合衆国は低負担低福祉の状態であるといえる。高負担高福祉の状態であれば、手厚い福祉を受けることが可能な反面、税金や社会保険料などの負担も大きい。低負担低福祉の状態であれば、税金や社会保険料などの負担は軽い反面、いざというときの給付はあまり期待できず、自己責任の側面が強くなる。

(3)直接税とは、担税者と納税者が一致する税のこと、間接税とは、担税者と納税者が一致しない税のことである。消費税を例にとれば、担税者〔税金を負担する人〕はわれわれ一人一人ということになるが、納税者〔実際に税金を納める人〕はわれわれが商品を購入した小売店などである場合が多い。

2. (1)株式会社は有限責任なので、株式会社が倒産しても、株主は出資した金額以上の負担を負うことはない。エについて、一定の基準・条件を満たした会社の株式が証券取引所・株式市場で売買される状態になることを上場とよぶ。証券取引所では、株式の売買を通じて株式の価格〔株価〕が決定され、一般に、業績の良い企業ほど株価が上がりやすく、悪い企業ほど下がりやすい。

(2)市場経済において、価格の働きが正常に機能するためには、市場が健全な競争状態にあることが大前提となる。独占とは一社が市場を支配している状態、寡占とは少数の企業が市場を支配している状態を指す。独占や寡占の状態になると企業間の競争が弱まるので、企業側の独断で生産量や価格が決定されてしまう可能性が高

い。このような状態では、消費者は不当に高い価格で商品を購入しなければならないので、独占禁止法が制定され、公正取引委員会がその運用に当たっている。ただし、公共料金は、大きく変動すると国民生活に大きな影響を与えるので、政府などが決定・認可する仕組みがとられている。

(3)資本主義経済における企業の本来の目的は利潤の追求であるが、近年はそれ以外の要素も重視されるようになってきている。代表的な考え方が、企業の社会的責任〔CSR〕で、利潤追求だけでなく、積極的な社会貢献が期待されている。

(4)21図より、北米・ヨーロッパ・その他における日本の製造業の地域別現地法人数にほとんど変化がないのに対して、アジアの法人数は大きく増えていることが読み取れる。22表より、アメリカ合衆国（ニューヨーク）やイギリス（ロンドン）は、日本（東京）よりも平均賃金が高いのに対して、中国（北京）・タイ（バンコク）・ベトナム（ハノイ）の平均賃金は大幅に低いことがわかる。以上の二点を解答にふくめることができればよい。

P.112 ⑤＜解答例＞

1. (1) a 8 b 団体交渉（権）(2) イ
2. a イ b ア 3. (1) 利益〔利潤〕
(2) (例) 安く買うことができる。
4. ウ→ア→イ 5. 水質が改善されたことで、水が原因の病気が減った。また、水くみの時間が短縮されたことによる余剰時間で、女性が所得向上のための活動に従事するようになった。

＜解説＞

1. (1)労働基準法は、労働条件の最低基準を示した法律で、1日8時間以内、1週間で40時間以内の労働時間や、週に最低1日の休みを与えること、男女同一賃金の原則などが明記されている。また、労働基本権〔労働三権〕には、労働組合を結成できる団結権、労働組合が賃金その他労働条件の改善を求めて使用者と交渉できる団体交渉権、要求を実現するためにストライキなどを行うことができる団体行動権〔争議権〕がある。

(2)消費者契約法は、契約上のトラブルから消費者を保護するために制定された法律である。重要な項目について、事実と異なることを伝えたなどの不当な契約条項があった場合には、契約締結から5年以内であり、違法であることに気づいてから6か月以内であれば、契約を取り消すことができるという内容である。店頭で商品購入の契約をした場合には、契約の際に違法行為がない限り、消費者自身の選択と見なされるため、この法律は適用できない。

2. 29図では、5月に1ユーロ＝124円程度だったものが、10月には1ユーロ＝133円程度になっている。これは、1ユーロの価値が124円分から133円分に上昇したことを意味するのでユーロ高であり、相対的に円の価値は下がったことになるので円安である。円安状態は、日本の通貨が外国通貨に対して相対的に価値が低いことを意味している〔外国通貨が日本円に対して価値が高い〕ため、日本が外国製品を輸入する際には不利に、外国が日本製品を輸入する際には有利にはたらく。つまり、日本から見ると輸入に不利・輸出に有利な状態だといえる。自動車会社をはじめとする日本の大企業は、輸出によって大きな利益を得ている場合が多いので、円高状態よりは円安状態の方が、企業の利益増になりやすい。

3. (1)私企業の生産活動における最大の目的は利潤〔利益〕を得ることである。これに対して、利潤追求ではなく、公益に重点をおいて活動する企業が公企業である。

(2)流通経路が複雑になると、流通の過程で多くの費用が発生するため、消費者が購入する際の価格が高くなりやすい。流通経路を簡素化して、流通費用をおさえようという取り組みが流通の合理化で、消費者としての利点は、商品を安く購入できることである。

4. 31表で、社会保障関係費の推移を見極めることがポイントである。社会保障関係費は、年金や生活保護など、社会保障の給付として使用されるお金のことである。少子高齢化の進展にともなって、年々社会保障給付費は増大している。しかし、租税や保険料を納める現役世代の人口は減少していくので、負担と給付のバランスをどのようにとるのが、大きな問題となっている。

5. 「給水施設の設置による住民の生活の変化」を説明する問題。ただし、問題文より、「32図から読み取れることと資料33から読み取れることを関連付けて」説明することがポイントとなる。32図より、「水質が改善した」と「水くみの時間が短縮した」という回答が9割を超えていることが読み取れる。資料33からは、「水を原因とする病気が減少した」と、「水くみの時間短縮による女性の余剰時間が、農業や農業以外の所得向上の活動にあてられるようになった」ことが読み取れる。あとは、水質改善と病気の減少、水くみ時間の短縮と所得向上の活動時間の増加を関連付けて解答を書けばよい。

ウ (3) 市場でのキャベツの供給量が過剰となり、価格が大きく下落しているとき。

＜解説＞

1. (1)所得税・法人税・相続税・贈与税が国税で直接税である。また、所得税と相続税に適用される、所得が多くなるほど税率が高くなる制度を累進課税という。

(2)財政には3つの働きがあり、資源配分（の調整）機能、所得の再分配機能、景気の安定化機能である。資源配分機能は、民間企業だけに任せると十分に供給されない社会資本や公共サービスを供給することで、市場の働きを補う機能である。所得の再分配機能は、累進課税や社会保障制度などを通じて、所得の格差を是正し、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む状態を目ざす機能である。景気の安定化機能は、財政政策を通じて、増税・減税、公共投資の増減を行うことで、景気を安定させる機能である。好景気〔好況〕のときの財政政策は、日本銀行が行う金融政策と連動しながら、市場の通貨量を減らすことで景気の過熱を抑制することを目ざすので、増税と公共投資を減少させることが主な対応となる。好景気時の金融政策は、公開市場操作で日本銀行が保有する国債を一般銀行に売り、資金の貸し出しを減らすことが主な対応である。不景気〔不況〕時はどちらも逆の対応となる。したがって、b群のイは不景気時の財政政策、ウは好景気時の金融政策である。

(3)診療にかかった医療費を10円ごとに1点とするので、ア保険合計点数が805点より、 $805 \times 10 = 8050$ 円となり正しい。イ医療保険で支払われる費用は、保険加入者の保険料ですべてがまかなわれているわけではないので誤り（医療保険の財源は、保険加入者や事業主が支払う保険料のほかに、地方や国庫などの公費も投入されている）。ウ公的医療保険に代表される社会保険は、加入するかどうかを選択できるものではなく、基本的には国民全員が加入することが義務付けられている。社会保険料は、税金と同様に非消費支出に分類される。エ以上の説明の通り、医療保険は社会保険の一種で、他に介護保険・年金保険・雇用保険・労災保険がある。

2. (1)企業が株式などを発行して資金調達する方法を直接金融、家計や企業の預貯金、金融機関から資金を必要とする企業などに貸し出されることを間接金融とよぶ。金融機関は、企業などに貸し出し、その返済の際に支払われる利息（金融機関から見ると収入）と、家計や企業から集めた預金に対して支払う利息（金融機関から見ると支出）との差額を利益としている。したがって、貸し出し金利を預金金利よりも高く設定するのが一般的である。

P.114 6＜解答例＞

1. (1) 記号 A 語 累進課税（制度）
- (2) a群 ア b群 ア (3) ア, エ 2.
- (1) a イ b ア (2) a イ b ア c

(2)クレジットカードは、代金の立て替え払いの際に使用されるカードである。消費者がクレジットカードを利用して買い物をする際には、小売店は消費者に商品を提供し、カード発行会社から代金を立て替え払いで受け取る。カード発行会社は、後日、消費者の預金口座などから立て替え払いをした商品の代金と手数料を受け取るというしくみになっている。クレジットとは「信用」という意味で、消費者に対する信用に基づいてカード発行会社が立て替え払いをしてくれるのである。現金を持っていない場合やインターネットショッピングなどの際には便利だが、自分の支払い能力を正しく把握し、慎重に、計画的に利用する必要がある。

(3)需要量とは買い手が買いたい量、供給量とは売り手が売りたい量のことである。一般的に、需要量>供給量の場合は価格が上がり、需要量<供給量の場合は価格が下がる。農作物のように、基本的に需要量が大きく増減しないものについては、豊作・不作などによる供給量の変化で価格が上下する場合が多い。豊作の際は、供給量が多くなりすぎ、需要量を大はばに上回ることになるので、価格が下落する。これを防ぐために、とれすぎたキャベツを処分しているのが、資料32の示していることである。

P.116 7<解答例>

1. (満) 18 (歳以上) 2. a 配当 b イ
3. a イ b 公開市場操作〔オペレーション〕
4. マイクロクレジット 5. (1) ア ○
イ ○ ウ × (2) イ (3) a (例) 必要な食品を必要な量だけ買う。b (例) 輸送にかかるエネルギー消費を減らすことができる。

<解説>

1. 日本の成年年齢は、明治9年(1876年)以来、長らく満20歳以上とされてきたが、2022年に満18歳以上に変更された。世界的に満18歳以上を成人とする国が多いということに加え、選挙での投票など、社会活動に若い年代を参加させるという意図がある。

2. 株式会社は、企業が活動するために必要な多額の資金を、株式を発行することで広く社会から集める仕組みの法人企業の一形態である。株式を購入した人(法人)を株主という。株主には、企業の利潤の一部を配当として受け取ったり、株主総会に出席して議決に参加したりする権利などが認められている。株式会社が倒産した場合、株主は投資した金額以上の負担をする責任はないという有限責任制がとられている。株式は、証券取引所で自由に売買され、株式の値段を株価という。株価は、その企業の実績や、その企業に対する人々の期待や不安などで上下する。もともとは、企業活動に必要な資

金を調達するために発行していた株式だが、近年は、株価の変動や配当によって利益を得るために売買されるのが主流となっている。

3. 国の借金を国債、地方公共団体〔地方自治体〕の借金を地方債、2つを合わせて公債とよぶ。現在の日本では、国の一般会計予算の4割弱は公債金(国債の発行によって調達した資金)が占めている。また、政府と日本銀行は、景気の安定化〔経済の安定化〕を図るために、それぞれ財政政策と金融政策を行う。好景気〔好況〕時の財政政策は、増税と公共投資を減少させることで、市場の通貨を政府が吸い上げる、あるいは、政府の支出を減らすことによって、市場の通貨量を減少させようとする。一方で、金融政策は、主に日本銀行が一般銀行と国債を売買する公開市場操作〔オペレーション〕によって行われる。好景気時の公開市場操作は、日本銀行が保有する国債を一般銀行に売り、一般銀行の保有する通貨を吸い上げることで一般銀行の資金量が減り、貸し出しに回す資金が減ることで貸し出し金利が上がるため、融資を受ける企業が減って生産が縮小され、結果的に市場の通貨量が減少して景気の過熱を抑制することを目指す。不景気〔不況〕時には、政府・日本銀行ともに好景気時とは真逆の対応をとる。

4. 発展途上国などの人々の自立を支援するために、事業を始めた人々に無担保で少額のお金を貸し出す制度を、マイクロクレジット〔少額融資〕という。フェアトレードとともに、貧困問題を解決する取り組みとして注目されている。

5. (1)クーリング・オフ制度の説明なので正しい。クーリング・オフは、訪問販売や電話勧誘などで商品を購入した場合、購入後8日以内であれば無条件に契約を解除できるという仕組みである。イ契約は、すべて契約書という書面で成立するものではなく、買い物をする場合や口頭での約束なども一種の契約とみなすことができるので正しい。契約自由の原則があり、消費者は自分の意思で自由に契約を結ぶことができるが、契約を結ぶとそれを守る義務が発生するため、内容を慎重に検討する必要がある。ウ消費者庁は国の行政機関であるため誤り。内閣府の中に設置されている。各都道府県に設置され、消費者からの相談を受けたり、情報を提供したりする機関は消費生活センターである。

(2)資料30は、「消費者の自立を支援」という部分がポイントで消費者基本法である。資料31は、「製造物の欠陥により…製造業者等の損害賠償の責任について定める」という部分がポイントでPL法〔製造物責任法〕である。消費者保護基本法は、1968年に制定された法律だが、2004年に改正されて消費者基本法となっている。

(3)問題文にある通り、人や社会、環境に配慮し

た消費行動をエシカル消費〔倫理的消費〕という。ここでは、**a**には、「食品の無駄を減らす」ための消費者の行動を解答するので、「必要な食品を必要な量だけ買う」や「消費期限などをよく確認して、計画的に使用できる分の食品を買う」などが解答となると考えられる。**b**は、「地元の産品を買う」ことで、人や社会、環境への配慮という観点から可能になることを解答するので、「輸送にかかるエネルギー消費を減らすことができる」や「地元の商品がよく売れることで、地域の経済を活性化することができる」などが解答となると考えられる。

P.118 8<解答例>

1. **a** 公（企業） **b** ベンチャー（企業）
2. **a** 空洞（化） **b** **A** 3. 記号 **E**
価格 下がる 4. 消費税の税率の引き上げにともなって、租税収入に占める間接税の割合が高まってきた。5. 団結（権） 6. 低所得国では、貧困下で生活する人の割合が高く、学校教育を受けられない子どもの割合も高い。

<解説>

1. 企業は、利潤追求を第一とする私企業と、利潤追求を第一とせず、公益のために活動する公企業に分けられる。また、観点を变えて企業規模で分けると、大企業と中小企業に分けることもでき、中小企業の中に、新たに起業し、新しい技術や独自の経営ノウハウを元に革新的な事業を展開するベンチャー企業がある。大企業と中小企業の定義は業種によって異なるが、日本の場合、企業数では大企業1に対して中小企業99、従業者数では大企業3に対して中小企業7、売上高では大企業6に対して中小企業4のバランスである。

2. 外国に工場などの生産拠点が移転することで国内の産業が衰退することを「産業の空洞化」という。また、外国通貨に対する日本円の価値が高くなった状態を円高、低くなった状態を円安という。たとえば、アメリカ合衆国の通貨であるドルとの為替相場が、1ドル=120円から1ドル=150円となった場合、1ドル分の価値が上がったことになる。これは、相対的に円の価値が下がったことを意味するので、円安だと言える。円高の場合、日本の通貨の価値が高いので、日本円で買い物をするのが有利となるため、輸入に有利となる。

3. 26図で、**X**が需要曲線、**Y**が供給曲線を示している。商品の生産が増加するということは、供給量が増えるということなので、**Y**の線が数量の多い**E**の方向に動くことになる。その場合、**X**との交点が下にずれるので、価格は**P**よりも下がる。

4. 「消費税導入以降の租税収入に占める間接

税の割合の変化」を答える問題。「27表と28表から読み取れることを関連付け」なければならない。27表からは、「租税収入に占める間接税の割合が大きくなっていること」が読み取れる。28表からは、1989年に3%で初めて導入されて以来、段階的に「消費税の税率が引き上げられていること」が読み取れる。以上のことから、2つの表を関連付けるのは容易で、消費税の税率引き上げ→租税収入に占める間接税の割合拡大という流れで解答をつくれればよい。

5. 労働基本権は労働三権ともよばれ、労働組合を結成することができる団結権、団体として会社側と交渉することができる団体交渉権、団体交渉がうまくいかなかった場合にストライキなどを行うことができる団体行動権の3つがある。

6. 「29表から読み取れる低所得国の課題」を答える問題。29表の読み取りは容易。貧困下で生活する人口の割合は明らかに低所得国で高い。小学校を卒業した子どもの割合は明らかに低所得国で低い。以上のことから解答をつくれればよい。

令和7年度入試問題（解答）

問題番号	配点	標準解答
1	1点	1 (1) オーストラリア（大陸） 南極（大陸）
	1点	(2) エ
	1点	(3) エ
	1点	2 (1) P イ Q ウ
	1点	(2) 記号 ウ 国名 イギリス
	1点	(1) ① ウ ② イ
	1点	3 a 適地適作
	1点	(2) b とうもろこしや大豆の生産が行われている地域よりも年降水量が少ない
	1点	(3) イ
	(計9点) 1点	
2	1点	1 a 関東（地方） b 中部（地方）
	1点	2 ア
	1点	3 A ウ B イ
	1点	(1) エ
	1点	4 (2) 仙台市 ウ
	1点	(2) 広島市 イ
	2点	5 Yよりも標高が高いXには果樹園が広がっているのに対して、Yは水田として利用されている。
	1点	1 a ア b イ
	1点	2 ウ
	1点	3 イ
3	1点	1 a ア b イ
	1点	2 ウ
	1点	3 イ
	1点	4 (1) ア エ
	1点	(2) 惣（惣村）
	1点	(1) a 蘭学 b 本居宣長
	2点	5 (2) 寺子屋の開業が増加したことにより、文字を読める庶民が増えたこと。
	1点	6 国名 スペイン 数字 5（番目）
	1点	(1) 福沢諭吉
	1点	(2) ウ → ア → イ
4	1点	1 (1) イ
	1点	(2) a ア b ウ
	1点	(3) エ
	1点	(1) a 国際連合 b イ
	2点	3 高い成長を続けてきた経済が、石油危機をきっかけに、緩やかな成長へと変化した。
	1点	(1) a 平等（選挙） b エ
	1点	(2) ウ、エ、オ
	1点	2 (1) a ア b 総辞職
	1点	(2) ウ
	2点	3 (例) ふりがながふられている。 (例) 易しい言葉で書かれている。
5	1点	1 (1) イ
	1点	(2) a ア b ア
	1点	2 (1) a 小売（業者） b 卸売（業者）
	1点	(2) B
	1点	3 ア イ ウ
	1点	○ × ×
	1点	4 ウ
	2点	5 訪日外国人の旅行消費額は伸び続け、半導体等電子部品の輸出額を上回って自動車の輸出額に次ぐ収入となっている。
	1点	(1) a ア b ア
	1点	(2) a 小売（業者） b 卸売（業者）
6	1点	1 (1) イ
	1点	(2) a ア b ア
	1点	2 (1) a 小売（業者） b 卸売（業者）
	1点	(2) B
	1点	3 ア イ ウ
	1点	○ × ×
	1点	4 ウ
	2点	5 訪日外国人の旅行消費額は伸び続け、半導体等電子部品の輸出額を上回って自動車の輸出額に次ぐ収入となっている。
	1点	(1) a ア b ア
	1点	(2) a 小売（業者） b 卸売（業者）
合計	50点	

令和7年度入試問題（解説）

1. (1)図1は、問題文にある通り、陸地の面積が最も大きくなる向きから見た地球の半球〔陸半球〕で、この半球に描かれている大陸は、ユーラシア大陸・アフリカ大陸・北アメリカ大陸・南アメリカ大陸の四つである。したがって、全く含まれていない大陸は、南極大陸とオーストラリア大陸である。
- (2)図1の経線は、地球を24等分するように引かれているため、15度間隔であることがわかる。つまり、経線を1本分で1時間の時差が生じていることになる。①の経線から②の経線までは8本の経線があるので、時差は8時間である。日付変更線の西側から1日は始まるので、リヤドの方が時刻が進んでいる。したがって、ニューヨークの日時12月24日午後11時〔23時〕から8時間分進めればよい。 $(23 + 8) - 24 = 7$ なので、リヤドの日時は12月25日午前7時である。
- (3)ある地点から、地球の中心を通して真裏にある地点を対蹠点という。緯度については、北緯49度の対蹠点は南緯49度、経度については、東経2度の対蹠点は西経178度の線上にあるので、南緯45度の線Xよりも南に位置しており、経度180度の線Yよりも右側、つまり西半球に位置していることになる。
2. (1)Pは、高緯度に位置しているため冷帯〔亜寒帯〕の気候だと判断する。したがって、図3で、最寒月の気温が氷点下のイ。Qは、暖流の北大西洋海流と偏西風の影響を受け、気温と降水量の年較差が小さい西岸海洋性気候だと判断する。したがって、図3で、最寒月と最暖月の気温差が小さく、月降水量の変化も小さいウ。図3のAは、最暖月の降水量が極めて少ないので、地中海性気候であると判断し、Rである。
- (2)ウの「東ヨーロッパから、人件費の安い西ヨーロッパへ工場を移す」が誤り。東ヨーロッパには、ヨーロッパ連合〔EU〕加盟が遅かった国が多く、それらの国に共通する特徴として、経済的な発展が遅れていることがあげられる。したがって、人件費が安いのは西ヨーロッパではなく、東ヨーロッパである。また、2020年にEUから離脱した国はイギリスである。イギリス = Britain が離脱 = exit するので、ブレグジット〔Brexit〕という語が造られた。
3. (1)図4の①は、北アメリカ大陸西岸に近いので、ロッキー山脈が南北に連なっている地域だと考えられる。ロッキー山脈は、標高4000mを超える高地が連なっているが、最も標高が高い地域は図4の①よりも西側なので、標高3000m程度のウを選択する。②は、ミシシッピ川流域に中央平原が広がっている地域なので、標高が低く、平坦な土地が続いているイである。③は、北アメリカ大陸東部にアパラチア山脈があるので、Aが当てはまる。アパラチア山脈は、形成が古く、標高も1000m程度と、低くてなだらかな山脈である。
- (2)アメリカ合衆国で行われている、地域の気候や土

壤などの自然環境に合わせた農業を適地適作という。図5からわかる通り、アメリカ合衆国では年降水量500mm未満以上の境目が、ほぼ西経100度線に沿っている。西経100度よりも東側は、比較的多雨で、西側は降水量が少なく乾燥している。放牧地域は、西経100度よりも西側なので、東側に位置するとうもろこしや大豆の生産地域と比べると年降水量が少ないことがわかる。

(3)判断が容易な項目から州を当てはめていくとよい。まず、人口密度に着目し、極めて高いAがアジア州、極めて低いEがオセアニア州であると判断する。世界の総人口の約6割はアジア州に集中しているため、陸地面積が最も大きくても人口密度は高くなる。また、オセアニア州で最も面積の大きいオーストラリアは、人口密度が3人/km²と非常に低い。オーストラリアは、国土の3分の2が乾燥した地域で占められているからである。残ったIとUの判断は、どちらを先に決めてもよいが、Iは一人あたりの二酸化炭素排出量に着目する。北アメリカ州は、一人あたりの二酸化炭素排出量が多いアメリカ合衆国を含んでいるので、比較的多いと判断することができる。Uは、森林面積増減率に着目し、アマゾンの熱帯林〔熱帯雨林〕の減少が問題となっていることから、南アメリカ州と判断すればよい。

2

1. 東北地方は、南側で他の地方と陸地で接している。関東地方の茨城県・栃木県・群馬県と、中部地方の新潟県である。

2. 表9の祭りは、①福島わらじまつり（福島県）、②盛岡さんさ踊り（岩手県）、③青森ねぶた祭り（青森県）、④秋田竿燈まつり（秋田県）、⑤山形花笠まつり（山形県）、⑥仙台七夕まつり（宮城県）である。②と⑥のみ、県名が祭りの名称にないが、盛岡市が岩手県の県庁所在地、仙台市が宮城県の県庁所在地であることから判断できる。福島県と岩手県は、間に宮城県が位置しているため、互いに陸地で接していない。

3. 図8のAは岩手県の太平洋側の都市（宮古市）、Bは山形県の日本海側の都市（酒田市）を示している。Aは、夏にやませとよばれる北東の風が吹くと、曇りや霧の日が多くなり、日照時間が減少するので、Uであると判断できる。Bは、日本海側に位置するので、冬の降雪量が多いためIであると判断する。

4. (1)1970年代は、東北地方の各県では、仕事を求めて集団で関東地方に就職する人や、積雪によって農作業ができない冬の間だけ出稼ぎに行く人が、依然として多かった。1970年代後半から1980年代にかけて、東北自動車道や東北新幹線などの交通網が整備され、高速道路沿いに工業団地が整備されたことで、働く場所が増え、出稼ぎはほぼなくなっていった。したがって、1970年の生産年齢人口(15～64歳の人口)割合が比較的小さいQが青森県である。また、近年、東北地方の各県では、仙台市を中心とする都市圏以外や新幹線・高速道路が通っていない地域を中心に

人口の減少や高齢化が進んでいる場合が多い。したがって、2020年の老年人口(65歳以上の人口)割合が大きいSが青森県である。

(2)まず、東京からの距離に着目し、最も遠いIは広島市、最も近いEが千葉市であると判断する。次に、Oは昼間人口の割合が小さいので、大阪市の南部に位置しており、昼間は通勤・通学で大阪市に流入する人口が多い堺市であると考ええる。残りの2つは、人口も工業製造品出荷額も多い方のAが京都市であると判断する。

5. 図14のXには果樹園の地図記号が多く見られるのに対して、Yは田〔水田〕の地図記号が多く見られる。ただし、「XとYの標高を比較してわかることをふまえて」とあるので、標高200mの計曲線(太い等高線)よりも標高が高いか低いかを判断する必要がある。Xは200mよりも高く、Yは200mよりも低いので、「標高が高いXを果樹園に利用し、低いYを水田に利用している」という解答を導くことができる。このように、田は大量の水を必要とするので、水を得やすい標高の低い場所に位置していることが多い。

3

1. 紫式部が著したのは「源氏物語」で、清少納言が著した随筆が「枕草子」である。いずれも平安時代の作品で、遣唐使停止後、大陸の文化的な影響が薄れてきた中で、それまでに伝わった中国の文化をもとにしながら、日本人の生活に合わせて発展した国風文化の代表的なものである。「平家物語」は、著者不詳で、鎌倉時代前半の成立と考えられている。

2. 平清盛は、桓武天皇の血を引く桓武平氏の棟梁で、崇徳上皇と対立した後白河天皇に源義朝とともに味方して勝利した〔保元の乱〕。その後、源義朝を破り、勢力を拡大した〔平治の乱〕。A10世紀半ばに瀬戸内で反乱をおこしたのは藤原純友である。同じころ、関東地方で反乱をおこしたのは平将門で、平姓であることから清盛と同じ桓武平氏の一族であるとわかるが、世代が大きく異なっている。I11世紀後半に東北地方の武士の勢力争いをきっかけにおこった戦乱は、前九年合戦・後三年合戦とよばれるもので、これをしずめたのは源義家である。E12世紀後半に源義経をかくまったことを理由に平泉の奥州藤原氏を滅ぼしたのは源頼朝である。

3. 元軍の二度にわたる日本への侵攻を元寇とよぶ。Iは「蒙古襲来絵詞」の一部で、馬に乗って元軍と戦っているのが竹崎季長(肥後国の御家人)である。Aは「真如堂縁起絵巻」の一部で、応仁の乱で活躍した足輕のようなすが描かれている。Uは有名な「長篠合戦図屏風」で、鉄砲をもって構えているのが織田信長・徳川家康の連合軍である。Eは倭寇を描いた「倭寇図鑑」の一部である。

4. (1)室町幕府がおいた役職なので、將軍の補佐をする管領(有力守護大名の細川氏・斯波氏・畠山氏が担当)と、莊園・公領ごとに置かれて年貢の徴収などを担った地頭が正解である。室町幕府は、国ご

とにおかれた守護に、それまでの軍事・警察権だけでなく、荘園の年貢の半分を取り立てる権利などを認めたことから、地方の守護が力を強め、国内の武士を従えて守護大名へと成長していった。イ京都所司代とオ老中は、江戸幕府がおいた役職、ウ国司は、幕府ではなく、朝廷が設置した役職である。

(2)室町時代に、近畿地方やその周辺の村で、有力な農民を中心として団結を強め、自治を行った組織を惣とよぶ。惣は次第に全国に広まり、寄合を開いて村のおきてを定めるなどした。

5. (1)江戸時代の後半に発達した、ヨーロッパの文物をオランダ語で研究する学問を蘭学という。杉田玄白らの「解体新書」が有名だが、正確な日本地図を製作した伊能忠敬も、蘭学の天文学や測量術を学んで地図製作にいかした。一方で、仏教や儒学が伝わる前の日本人の精神を明らかにしようとする学問が国学で、「古事記」を研究して「古事記伝」を著した本居宣長が有名である。

(2)「江戸時代後期に数多くの本が出版されるようになった背景として考えられること」を解答する問題。1年あたりの寺子屋の開業数の推移を示した図16を参考にして考察する。図16を見ると、宝暦年間から文政年間にかけて、1年あたりの寺子屋の開業数が急増していることがわかる。寺子屋は、町人や百姓の子どもの「読み・書き・そろばん」などを教える民間の教育機関で、私塾なども含めて庶民が学ぶ場が増えたことから、幕末には文字を読める人の割合は世界的にも高い水準に達した。したがって、識字率の向上が、出版物の増加につながったと考えるのが妥当である。

6. コロンブスは、イタリアのジェノヴァ生まれの人物で、スペインの支援を受けて、大西洋を横断する航路を開いた。現在のバハマ諸島に到着したが、その地をインドの一部であると信じたため、現在の地名が西インド諸島となっている。コロンブスが大西洋横断航路を、バスコ・ダ・ガマがインド航路を開いたり、マゼランの艦隊が世界周航を成功させたりした時期を大航海時代という。大航海時代に覇権を競ったのはポルトガルとスペインであることから、空欄にあてはまる国名を判断できる。コロンブスが西インド諸島に到着したのは1492年で、日本の室町時代に当たる。したがって、カードのⅣとⅤの間に入ることになる。

4

1. (1)「学問のすゝめ」を著した人物なので、福沢諭吉である。福沢は「学問のすゝめ」の中で、人間の平等をわかりやすい表現で説き、当時の人々の思想に大きな影響を与えた。また、現在の慶應義塾大学を設立した人物でもある。

(2)ウ日米和親条約は、ペリーとの間で、1854年に結ばれた条約である。ア井伊直弼は、日米修好通商条約を結んだ後に高まった尊王攘夷運動や、将軍の後継問題に対して井伊の方針に反対していた雄藩の大名や公家などを厳しく処罰した「安政の大獄」。この

弾圧に反発した元水戸藩士たちによって暗殺されたのが1860年で、この流れから考えても、ウの日米和親条約よりもあとのできごとだとわかる。イ攘夷〔外国の勢力を排除すること〕を実行した薩摩藩と長州藩は、欧米の軍に敗れ、その時点での攘夷が困難であることをさとった。そのため、倒幕を優先しようと考えた両藩を、坂本龍馬が仲立ちして、1866年に薩長同盟が成立した。徳川慶喜が大政奉還を行ったのが1867年なので、江戸時代の最も終わりに近い時期であると判断できる。

2. (1)Aは、1867年から1885年の期間である。1867年は、大政奉還が行われた年なので、江戸時代が終わった年である。翌1868年を明治元年として明治時代が始まるので、Aの時期は明治時代の初期だとわかる。イの大日本帝国憲法の発布は1889年のことで、自由民権運動が盛り上がりを見せた最後の時期にあたるので、Aの時期からは外れている。ア1871年、ウ1873年、エ1869年のことである。

(2)「東アジアで1894年におこった戦争」とは日清戦争のことである。日清戦争前の風刺画としては、ジョルジュ・ビゴー作のものが有名だが、資料19も当時の国際関係を同じように表現したものである。したがって、日本と対立している鶏は清、直接戦争には参加していないものの、利益獲得を狙っている熊はロシアにあたる。

(3)1938年よりも後のできごとを選べばよいので、エの1940年に結ばれた日独伊三国同盟である。ア五・一五事件なので1932年、イ浜口雄幸が狙撃されたのは、ロンドン海軍軍縮会議で結んだ軍縮条約が、天皇の権限である軍隊の統率・指揮権を侵している〔統帥権干犯問題〕とされたため、ロンドン海軍軍縮会議が開かれた1930年のことである。ウシベリア出兵の記述なので、大正時代の1918年のことである。

3. (1)第二次世界大戦・太平洋戦争後に、国際社会の平和と安全を維持するために発足した国際機関は、国際連合である。国際連盟が第二次世界大戦を防げなかった反省にもとづいて、安全保障理事会を設置するなどの変更がなされた。また、1965年に日本との国交が正常化した国は、韓国〔大韓民国〕である。1965年に日韓基本条約を結び、韓国政府を朝鮮半島唯一の政府として承認した。アソ連とは1956年に日ソ共同宣言を発表して国交を正常化した。ウ中華人民共和国とは1972年に日中共同声明を発表して国交を正常化した。

(2)「日本経済は、1970年代前半を境にどのように変化したか」を問う問題。「変化のきっかけとなったできごと」にふれながら、図21をもとにして解答する。図21を見ると、1973年から1974年にかけて、急激に経済成長率が悪化してマイナス成長となっていることがわかる。これは、1973年に、第四次中東戦争が原因でおこった石油危機〔オイル・ショック〕の影響が大きかったからである。したがって、きっかけになったできごとは石油危機で、これを境に成長率が鈍化していることを読み取る。それまでは高度経

済成長の時期で、年率10%近い経済成長を続けてきたが、石油危機を境に高度経済成長は終わり、低成長・安定成長の時期に移行していく。経済成長率は、石油危機後の1回を除けば+で推移しているので、「成長しなくなった」と記述するのは望ましくない。

5

1. (1)日本の選挙には四つの原則があり、年齢以外の条件を求めない普通選挙、一人一票の平等選挙、投票の秘密が守られる秘密選挙、候補者に直接投票する直接選挙である。問題文の「公平に一人一票を有する」から平等選挙を導けばよい。また、選挙に立候補できる権利を被選挙権とよび、条件は一定の年齢以上であることだが、衆議院議員と都道府県知事は満30歳以上、それ以外は満25歳以上に認められている。

(2)地方自治における直接請求権は、条例の制定・改廃、監査、首長・議員の解職、議会の解散などを請求できる権利で、一定の署名を集めて、それぞれ決められた先に提出することになっている。条例の制定・改廃と監査は、必要署名数が有権者の50分の1以上で、条例の制定・改廃は首長へ、監査は監査委員へ提出する。首長・議員の解職と議会の解散は、必要署名数が有権者の3分の1以上で、いずれも選挙管理委員会へ提出する。

2. (1)衆議院で内閣不信任決議が可決された場合の手続きに関する問題。日本国憲法第69条には、内閣不信任決議が可決されると、内閣は「10日以内に衆議院が解散されない限り、総辞職をしなければならない」と明記されている。衆議院が解散された場合、解散の日から40日以内に衆議院議員選挙が実施され、総選挙の投票日から30日以内に特別会〔特別国会〕が召集され、冒頭で内閣総辞職後、新しい内閣総理大臣の指名が行われる。

(2)表23には、「民営化」と「規制緩和」と「中央省庁の再編」が示されており、これはいわゆる行政改革を示したものと判断できる。行政改革は、大きくなりすぎた政府の仕事を整理・縮小して、「小さな政府」を目指そうとする取り組みなので、「政府の役割の縮小」と「規制の緩和」の方向に移動させればよい。

3. ユニバーサルデザインとは、年齢・性別・言語・障害の有無などに関わらず、誰もが利用しやすいようにつくられたデザインのことである。自動ドアや多機能トイレなどさまざまな例がある。ここでは、資料25から「イラストが用いられている」以外の具体的な工夫を既述しなければならない。したがって、すべての漢字にふりがながふられていること、易しい言葉で書かれていることなどにより、年齢の低い人や外国人でも読めるような工夫がなされていると判断すればよい。

4. 「地方交付税交付金の役割」を解答する問題。「図27から読み取れることをふまえて」という条件と、指定語の「格差」を正しく利用するように注意する。図27から、歳入に占める地方交付税交付金の割合が大きい島根県・熊本県・北海道は、歳入に占める地

方税の割合が30%未満と小さいことがわかる。一方で、歳入に占める地方交付税交付金の割合が小さい（東京都は0%なので交付されていない）東京都・愛知県・大阪府は、歳入に占める地方税の割合が比較的大きいので（大阪府は30%未満だが、それでも島根県・熊本県・北海道よりは大きい）、地方交付税交付金の役割は、地方公共団体間の財政格差を縮めることだとわかる。

6

1. (1)市場における価格は、生産者間の健全な競争が行われている場合、需要と供給の関係で決まる。しかし、ある商品の生産・販売を1つの企業が独占している場合、その市場には競争が存在しないことになる。競争が存在しない市場では、価格は企業の思い通りに決定されることになるので、消費者は、不当に高い価格で商品を購入しなければならない。このような、独占・寡占の弊害を防ぐために、公正取引委員会は、独占禁止法を基にして市場の監視や指導を行っている。

(2)株式市場で取引され、需要と供給の関係で決まる株式の価格のことを株価とよぶ。一般に、好業績・高評価の企業の株式に対する需要は増大するので、(株式の追加発行など、市場に出回っている株式の量に変化がなければ)株価は上がることになる。一方で、業績が低迷していたり、社会的信頼を失うような事案があったりした企業の株式に対する需要は減るため、株価も下がることになる。

2. (1)商品を生産する業者を生産者、生産者から商品を買集め、実際に消費者に商品を販売する業者にその商品を売る業者を卸売業者、消費者に商品を販売する業者を小売業者という。一般的な流通では、生産者→卸売業者→小売業者→消費者という順で商品が移動していくことになる。卸売業や小売業のように、商品を直接生産せず、商品の輸送や販売などで利益を得る業態を商業という。近年は、流通の合理化を図るために、卸売業者を通さず、生産者からの直接仕入れなどを行う小売業者も増えてきている。

(2)契約とは、売り手と買い手の間で結ばれる約束のことなので、圭太さんの注文と店側の受け付けによって約束が結ばれたと見なすことができる。したがって、契約は、商品代金の支払いとは関係なく、約束が結ばれた時点で成立していると考えべきである。なお、契約書のように正式な書類を伴う契約もあれば、口頭だけの場合もあり、口約束も契約と見なされるため、注意が必要である。

3. 日本銀行〔日銀〕の役割は三つ。発券銀行・銀行の銀行・政府の銀行である。発券銀行とは、日本で唯一、紙幣である日本銀行券を発行できる銀行であるということ。銀行の銀行とは、市中銀行（一般の銀行）が、日銀に預金口座をもっており、一定額の預金を預け入れ、資金不足の場合などは、日銀から資金の借り入れができるということ。政府の銀行とは、税や社会保険料の受入など、政府資金の取り扱いを行っているということ。以上の通りなので、

企業や個人からの預金受け入れや貸し出しは行っていない。このような、国全体の立場で金融政策を行う銀行を中央銀行という。

4. 文化財保護法は、有形のものだけでなく無形の文化も対象になっているので、ウが誤り。

5. 「訪日外国人の旅行消費額は、2019年の時点で、日本が海外から得ている収入の中でどのような位置にあるといえるか」を解答する問題。「2011年から2019年までの変化にふれ」ること、「各品目の輸出額と比較」することの2点に注意する。図28より、訪日外国人の旅行消費額は2011年から2019年にかけて常に伸び続けていることがわかる。これで注意点の1点目は解答したといえる。図28では、自動車と半導体等電子部品の輸出額が示してあるので、注意点の2点目の指示に従って比較をする。もともと3つの項目の中で最下位だった訪日外国人の旅行消費額は、2019年には半導体等電子部品を抜き、自動車に次ぐ2位となっている。これで、問いと注意点の2点目に解答したといえるので、以上の2点をまとめるとよい。